

第54回インフォメーションミーティング

2024年11月28日



〈ご照会先〉

企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（シンガポール） 駐在員事務所2（上海、バンコク） ※香港支店は2024年3月31日に廃止
従業員数	3,352人（前期末比+63人）
資本金	522億円
発行済株式数	513,767千株
総資産	12兆7,957億円（前期末比▲9,156億円）
純資産	9,797億円（前期末比▲319億円）
預金残高	8兆5,218億円（前期末比+541億円）
貸出金残高	6兆201億円（前期末比▲1,832億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.28%（前期末比▲0.46%） 単体 20.11%（前期末比▲0.89%）
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

2024年9月末時点

Topics

- ◆2024年6月、本部組織を改正しました。
 - 金融市場部「ストラクチャードファイナンス室」
 - 営業渉外部「ソリューションファイナンスグループ」
 - システム部「AI推進室」
- ◆2024年10月、長野県医師会と「医業承継等に関する協定」を締結しました。
- ◆2024年11月、長野県と「2050ゼロカーボン実現に関する協定」を締結しました。

〈参考〉長野銀行の概要

名称	株式会社長野銀行
本店所在地	長野県松本市
拠点	国内 52店舗（県内51・県外1）
従業員数	618人
総資産	9,873億円
純資産	202億円
預金残高	9,534億円
貸出金残高	5,747億円

2024年9月末時点

2024年度中間決算概要	4
中期経営ビジョン2021の取組み状況	25
経営統合	32
PBR向上・ROE改善に向けた取組み	35
参考資料	46

2024年度中間決算概要

2024/9期 中間決算概要（連結）

◆ 連結（億円）	2023/9	2024/9	前年同期比
連結粗利益	524	591	66
資金利益	413	503	90
役務取引等利益	92	86	▲5
特定取引利益	1	1	▲0
その他業務利益	16	▲0	▲16
営業経費	316	343	27
与信関係費用	10	▲4	▲15
株式等関係損益	16	49	33
金銭の信託運用損益	▲6	2	8
経常利益	170	267	96
特別損益	168	3	▲164
負ののれん発生益	173	—	▲173
親会社株主に帰属する中間純利益	264	195	▲69

● 経常利益

八十二銀行単体の資金利益が前年同期比+65億円増加したことおよび株式等関係損益が同+24億円増加したこと等により、同+96億円となりました。

● 親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益は増益となりましたが、前期は経営統合に伴い負ののれん発生益173億円を特別利益に計上していたため、前年同期比▲69億円となりました。

※2023/9期の連結経営成績は、長野銀行、ながぎんリースおよび長野カードの2023年4～6月の損益を含んでおりません。

2024/9期 中間決算概要（八十二銀行単体）

6

◆ 八十二銀行単体 (億円)	2023/9	2024/9	前年同期比
業務粗利益 (A)	434	489	54
資金利益	385	450	65
役務取引等利益	51	50	▲1
その他業務利益	▲3	▲12	▲8
国債等債券損益 (B)	▲14	▲21	▲6
経費 (C)	269	282	13
実質業務純益 (A-C)	165	206	41
コア業務純益 (A-B-C)	180	228	48
除く 投資信託解約損益	191	240	49
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲1	—	1
業務純益 (A-C-D)	166	206	39
臨時損益			
株式等損益 (E)	16	41	24
金銭の信託運用損益 (F)	▲5	2	8
不良債権処理額	4	1	▲3
貸倒引当金戻入益	—	0	0
経常利益	148	232	83
特別損益	0	4	4
固定資産処分損益	0	4	4
中間純利益	109	170	60
有価証券関係損益 (B+E+F)	▲4	21	26
与信関係費用	3	1	▲2

● 資金利益

国内業務部門の有価証券利息配当金および貸出金利息増加を主因に前年同期比+65億円となりました。

● コア業務純益

経費（人件費）は増加したものの、資金利益増加等により、前年同期比+48億円となりました。

● 経常利益

コア業務純益の増加、株式等損益の増加を主因として前年同期比+83億円となりました。

● 中間純利益

前年同期比60億円増加して170億円となりました。

2024/9期 中間決算概要（長野銀行単体）

◆ 長野銀行単体 (億円)	2023/9	2024/9	前年同期比
業務粗利益 (A)	48	35	▲ 12
資金利益	52	46	▲ 6
役務取引等利益	1	▲ 0	▲ 2
その他業務利益	▲ 5	▲ 9	▲ 4
国債等債券損益 (B)	▲ 6	▲ 9	▲ 2
経費 (C)	48	46	▲ 2
実質業務純益 (A-C)	▲ 0	▲ 10	▲ 9
コア業務純益 (A-B-C)	6	▲ 0	▲ 7
除く 投資信託解約損益	6	▲ 3	▲ 10
一般貸倒引当金繰入額 (D)	5	—	▲ 5
業務純益 (A-C-D)	▲ 6	▲ 10	▲ 4
株式等損益 (E)	7	13	6
臨時損益 金銭の信託運用損益 (F)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
不良債権処理額	37	0	▲ 36
貸倒引当金戻入益	—	5	5
経常利益	▲ 36	8	45
特別損益	▲ 64	▲ 0	63
中間純利益	▲ 113	7	121
有価証券関係損益 (B+E+F)	0	3	3
与信関係費用	43	▲ 4	▲ 47

● コア業務純益

貸出金利息および有価証券利息配当金の減少等により前年同期比▲7億円となりました。

● 経常利益

コア業務純益は減益となりましたが、八十二銀行との融資取引の一本化等により与信関係費用が減少したことから前年同期比+45億円となりました。

● 特別損益

前期は経営統合に伴う会計基準の統一により固定資産の減損損失や合併を見据えた引当金を計上したことから、前年同期比+63億円となりました。

● 中間純利益

前年同期比121億円増加して7億円となりました。

資金利益

- 国内業務部門は、貸出金・有価証券の利回り改善および有価証券残高の増加を主因として前年同期比+53億円となりました。
- 国際業務部門は、貸出金・有価証券の残高増加を主因として前年同期比+11億円となりました。

◆ 資金利益（億円）

	2023/9	2024/9	前年同期比
国内業務部門	342	396	53
資金運用収益	351	425	73
貸出金利息	201	218	17
有価証券利息配当金	135	171	35
資金調達費用	8	29	20
預金利息	0	10	9
国際業務部門	42	54	11
資金運用収益	203	237	33
貸出金利息	90	98	7
有価証券利息配当金	106	131	25
資金調達費用	161	183	22
預金利息	21	18	▲ 3

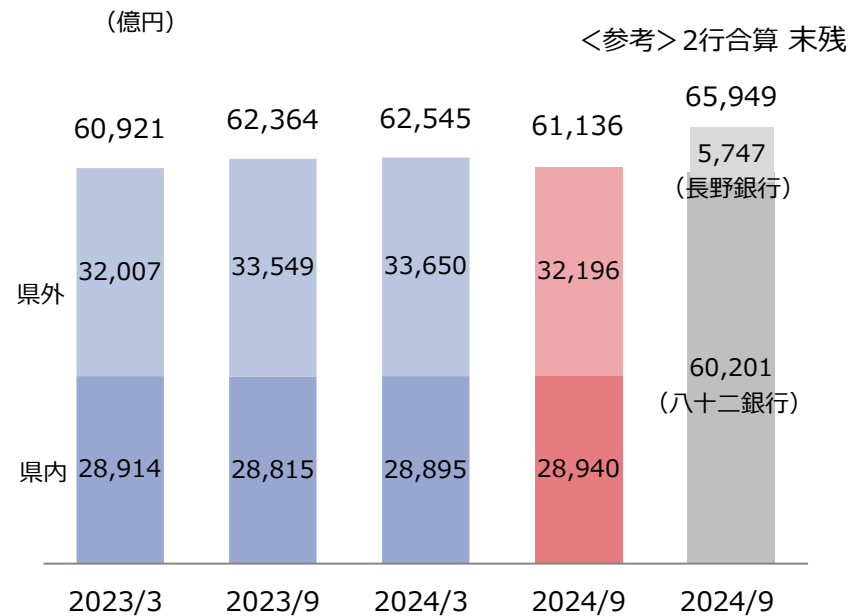
◆ 利回り（%）

	2023/9	2024/9	前年同期比
国内業務部門			
資金運用利回	0.59	0.72	0.13
貸出金利回	0.67	0.75	0.07
有価証券利回	1.33	1.48	0.14
資金調達利回	0.01	0.05	0.03
預金利回	0.00	0.02	0.02
国際業務部門			
資金運用利回	4.85	4.80	▲ 0.05
貸出金利回	5.62	5.47	▲ 0.14
有価証券利回	4.44	4.41	▲ 0.02
資金調達利回	3.93	3.76	▲ 0.16
預金利回	3.87	3.62	▲ 0.25

貸出金・預金

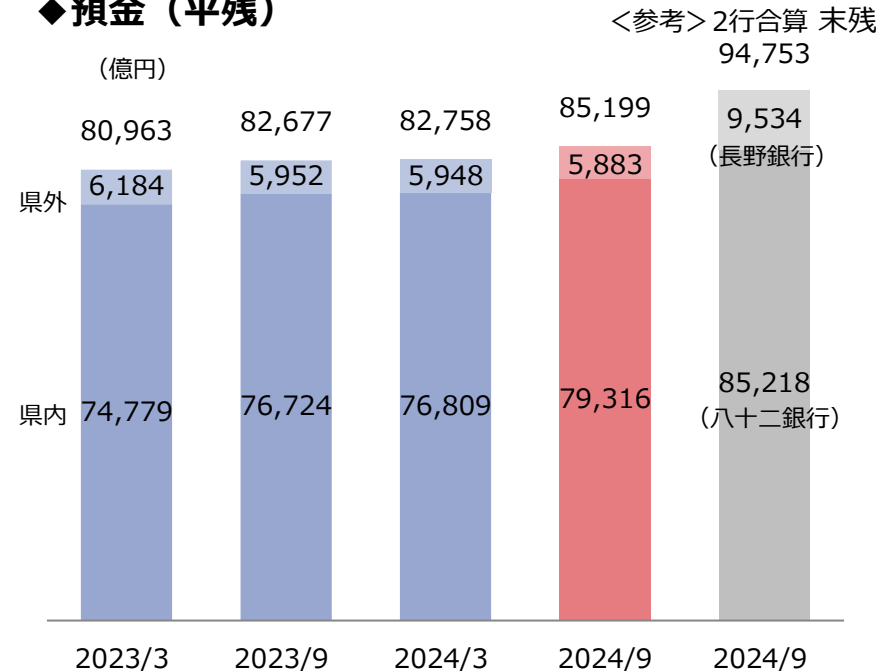
- 貸出金残高は、法人向けおよび消費者向けは増加しましたが、中央政府向け貸出金が減少したことから、全体で減少しました。
- 預金残高は、引続き堅調に推移しました。

◆貸出金（平残）



増減率 (年率：%)	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
全店	4.83	2.86	2.66	▲1.96
県外	8.71	5.74	5.13	▲4.03
県内	0.84	▲0.29	▲0.06	0.43

◆預金（平残）

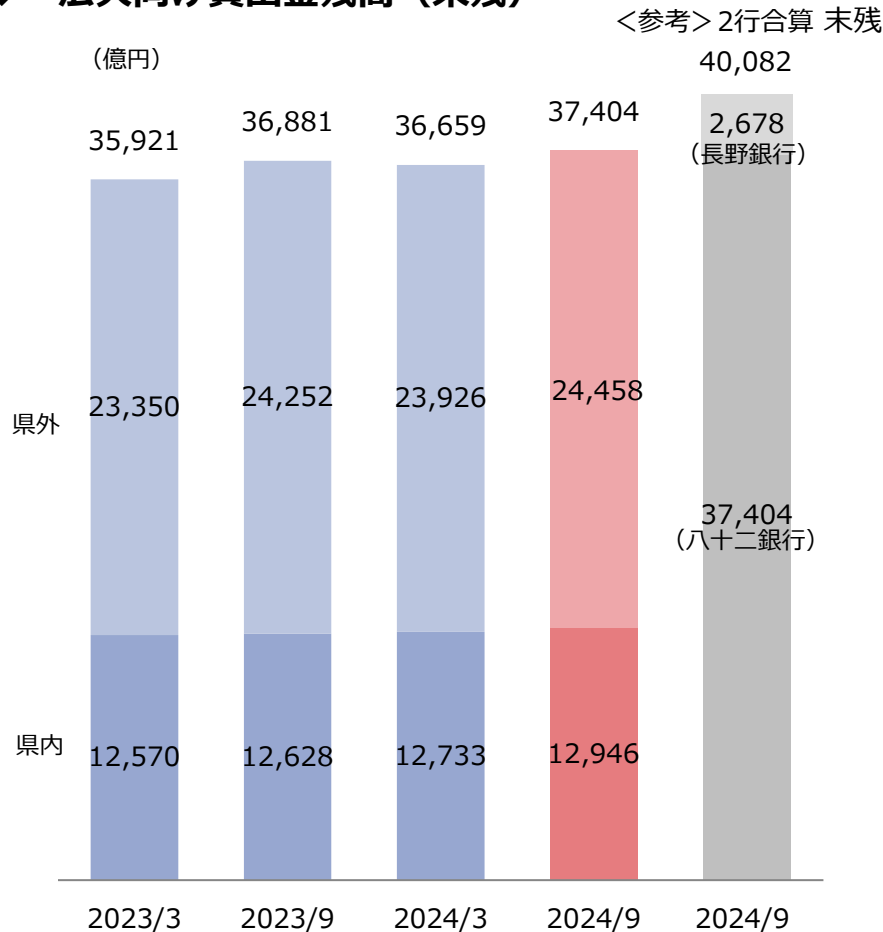


増減率 (年率：%)	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
全店	3.90	2.01	2.21	3.05
県外	0.37	▲6.41	▲3.80	▲1.15
県内	4.20	2.72	2.71	3.37

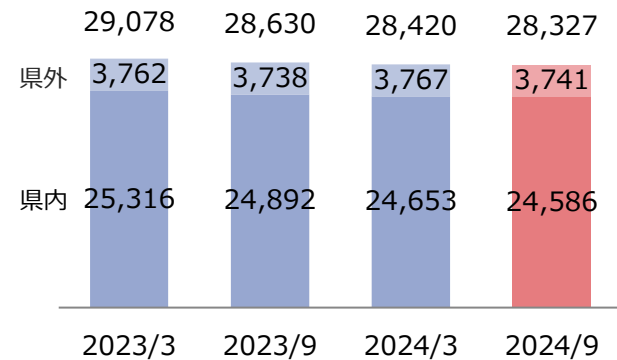
法人貸出金

- 企業の設備投資や運転資金需要が堅調に推移し法人向け貸出金残高、中小企業向け貸出金残高はともに増加しました。一方、ゼロゼロ融資の据置期限が順次到来し一部返済が進み、融資先数は減少しました。

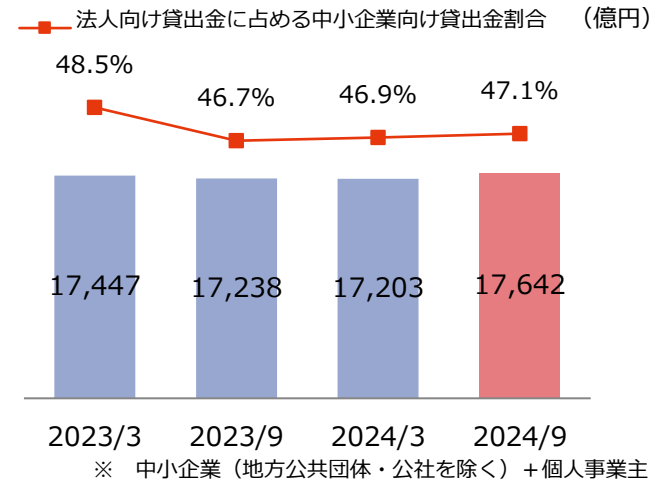
◆ 法人向け貸出金残高（末残）



◆ 融資先数



◆ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



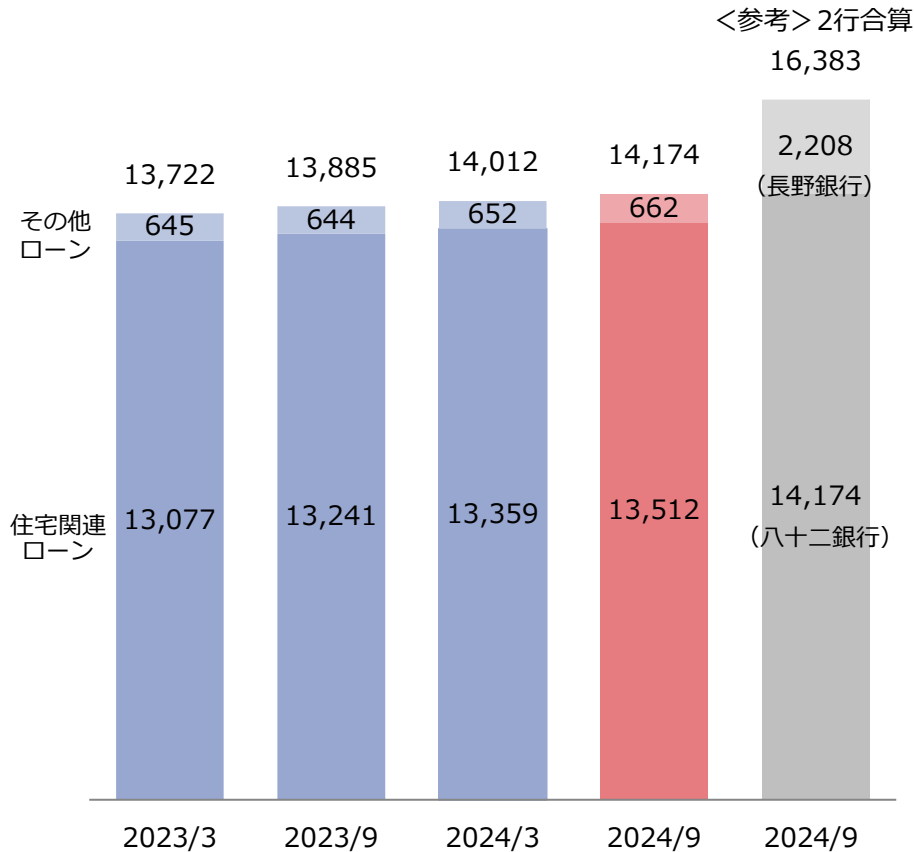
個人貸出金

11

- 個人向け貸出金残高は過去最高を更新しました。一方、建築資材高騰などの影響を受け住宅取得需要が減少し新規実行額は減少しました。

◆ 個人貸出金残高（末残）

（億円）



◆ 住宅ローン新規実行額

（億円）

	2023/9	2024/9	前年同期比
新規実行額	606	584	▲22
変動 （構成比）	584 (96.4%)	577 (98.8%)	▲7
10年固定 （構成比）	17 (2.9%)	3 (0.6%)	▲14

◆ 住宅ローン適用金利内訳（末残）

（億円）

	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
末残	12,557	12,733	12,886	13,028
変動 （構成比）	6,386 (50.9%)	6,935 (54.5%)	7,429 (52.2%)	7,997 (61.4%)
10年固定 （構成比）	5,332 (42.6%)	5,013 (39.4%)	4,658 (36.3%)	4,362 (33.5%)

役務取引等利益

12

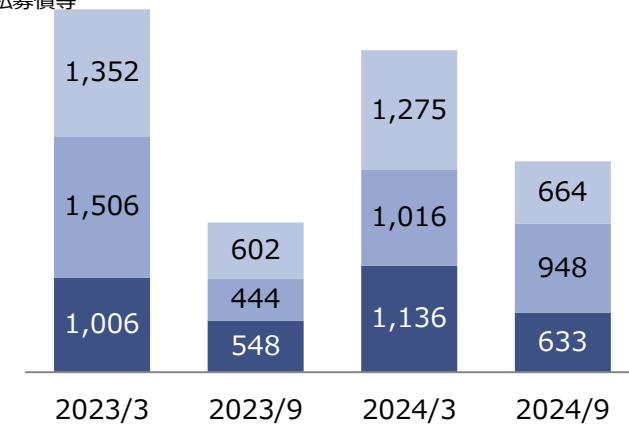
- コンサルティング関連手数料および投資信託関連手数料は増加しましたが、生命保険代理店手数料の減少等により役務取引等利益は50億円（前年同期比▲1億円）となりました。

(億円)		2023/3 通期	2023/9	2024/3 通期	2024/9
役務取引等利益		106	51	103	50
役務取引等収益		182	93	186	93
〈主な項目〉	預金・貸出金 業務	89	45	92	48
	為替業務	51	25	51	25
	証券関連業務	17	10	20	10
	代理業務	12	5	10	3
	役務取引等費用	76	41	83	42
〈主な項目〉	支払ローン関 係手数料	57	32	62	32
	為替業務	9	3	6	3

◆ 法人分野（主要項目）※

(百万円)

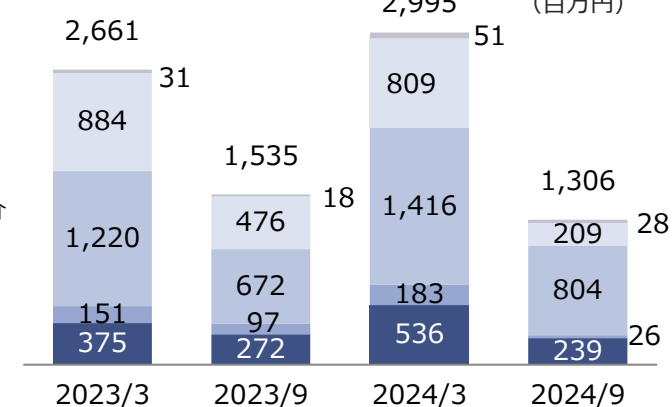
- シンジケートローン・私募債等
- デリバティブ関連
- M&A・コンサル関連



◆ 個人分野（投資型商品）※

(百万円)

- 公共債
- 生損保
- 投資信託
- 金融商品仲介・紹介
- 外貨預金

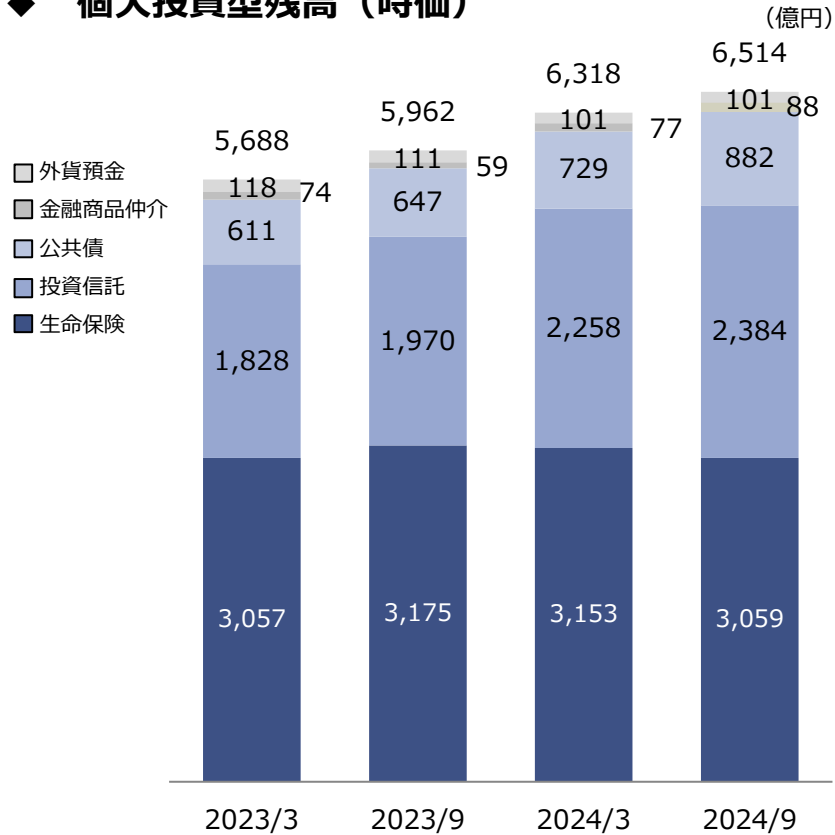


※各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益など役務取引等利益以外も含んでいます。

投資型収益

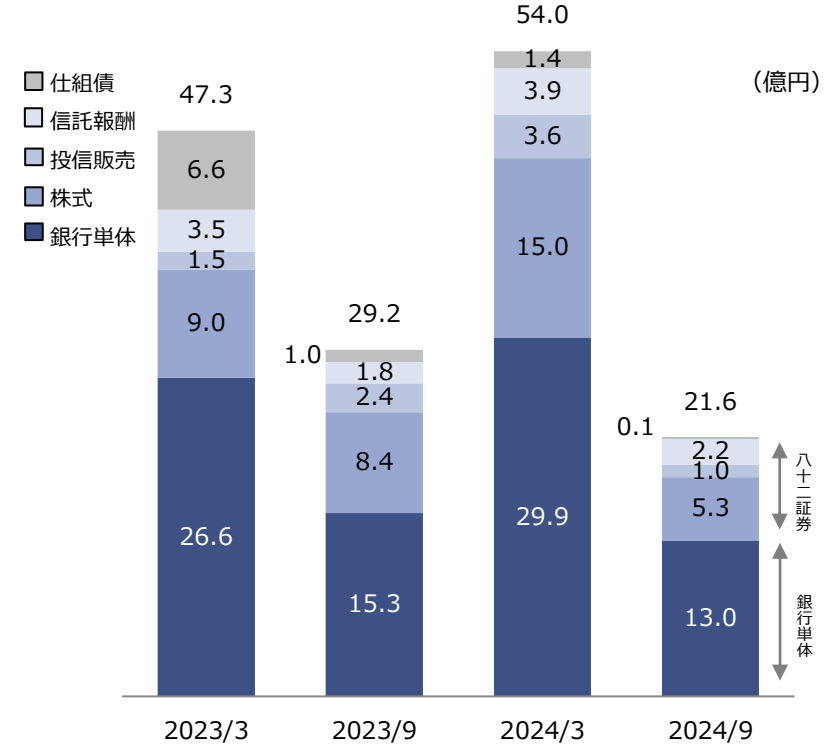
13

◆ 個人投資型残高（時価）



◆ 投資型収益

（銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）



◆ 投信積立口座数

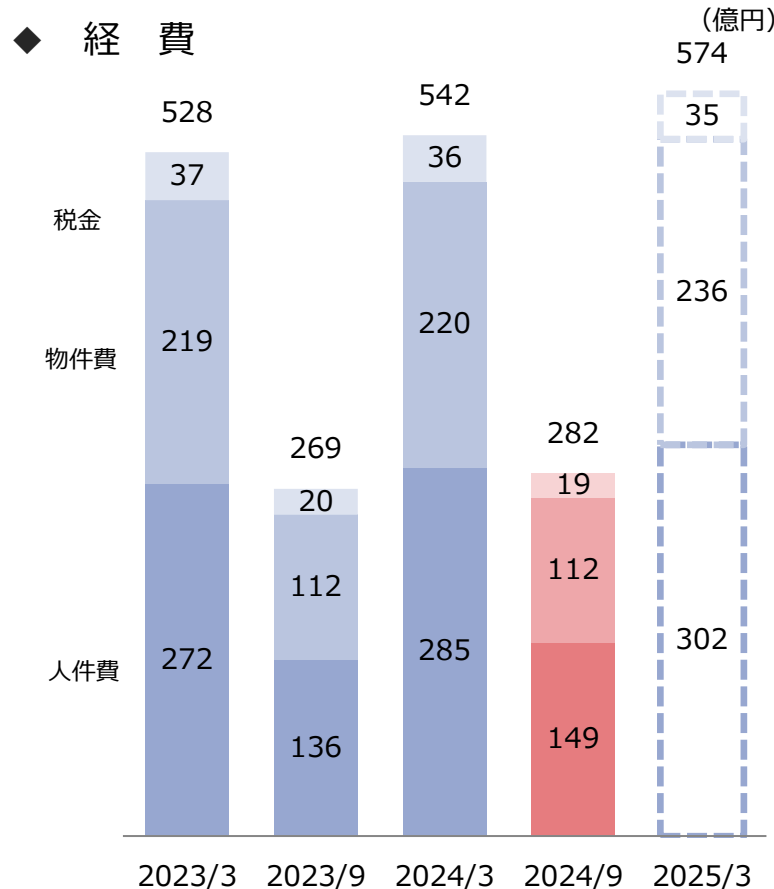
	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3 (計画)
投信積立口座数 (先)	54,599	57,752	60,673	66,196	71,196
つみたてNISA (先)	28,822	32,083	40,803	48,732	52,412
毎月積立総額(百万円)	1,597	1,716	2,092	2,440	2,850

- 資産形成の有効な手段として、投信積立を多くのお客さまにご提案しています。
- 投信積立口座数、つみたてNISA口座数および投信積立の毎月振替金額は、地銀上位を維持しています。

経費

14

- 物件費は、八十二システム開発吸収合併により業務委託費は減少したものの、システム投資や新紙幣対応による減価償却費の増加、経営統合に伴う外注委託費の増加等により前年同期並みとなりました。
- 人件費は、八十二システム開発吸収合併による人員増加およびベースアップ等による給与増加により前年同期比+13億円となりました。



◆ 経費の主な増加要因 (億円)

	2023/9	2024/9	主な増減要因
物件費	112	112	・ 減価償却費 (前年同期比+2億円) ・ 外注委託費 (前年同期比+5億円) ・ 業務委託費 (前年同期比▲7億円)
人件費	136	149	・ 八十二システム開発吸収合併による人員増加 (前年同期比+9億円) ・ ベースアップ等による給与増加 (前年同期比+3億円)

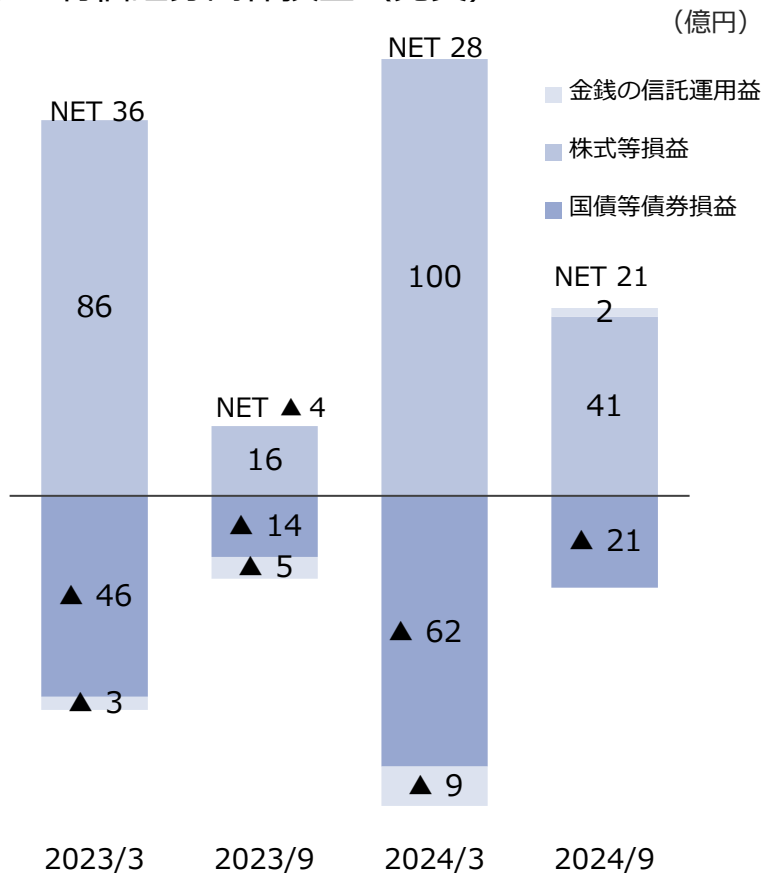
◆ 投資額 (億円)

	2023/9	2024/9	主な投資
投資額	23	22	・ 統合関連 (店舗改装、システム対応) ・ 本部リノベーション

有価証券関係損益

- 有価証券関係損益（売買）は、超長期債の売却等により国債等債券損益は損失計上しましたが、株式等損益の増加により前年同期比+26億円となりました。
- 有価証券評価損益は、国内金利の上昇および国内株価下落に伴い前年度末比減少しました。

◆ 有価証券関係損益（売買）



◆ 有価証券評価損益

(億円)

	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
株 式	4,165	4,632	6,416	5,966
政策株式	3,698	4,103	5,666	4,787
債 券	▲280	▲564	▲509	▲690
その他	▲73	▲186	▲28	14
計	3,811	3,881	5,878	5,291
ヘッジ会計付 金利スワップ 評価損益	322	660	500	458
NET	4,133	4,541	6,378	5,749

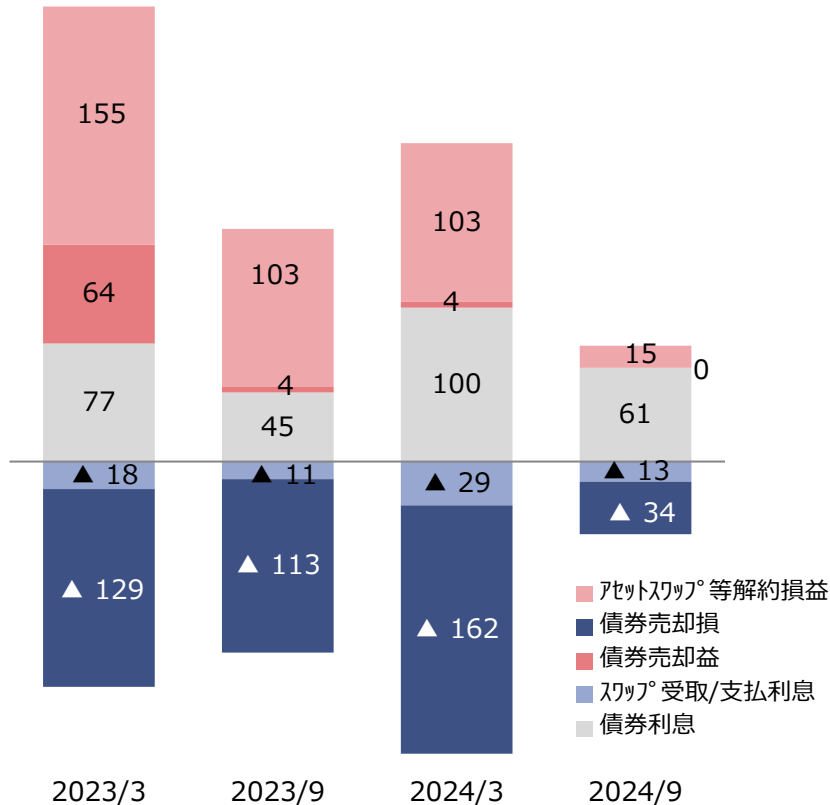
市場運用（円建債券）

- 中期～長期ゾーンへの償還再投資を実施した他、低利回りの超長期債等のリスク削減に取組み、トータルの実現損益は28億円となりました。

◆ 実現損益

トータルの 実現損益	150	27	17	28
---------------	-----	----	----	----

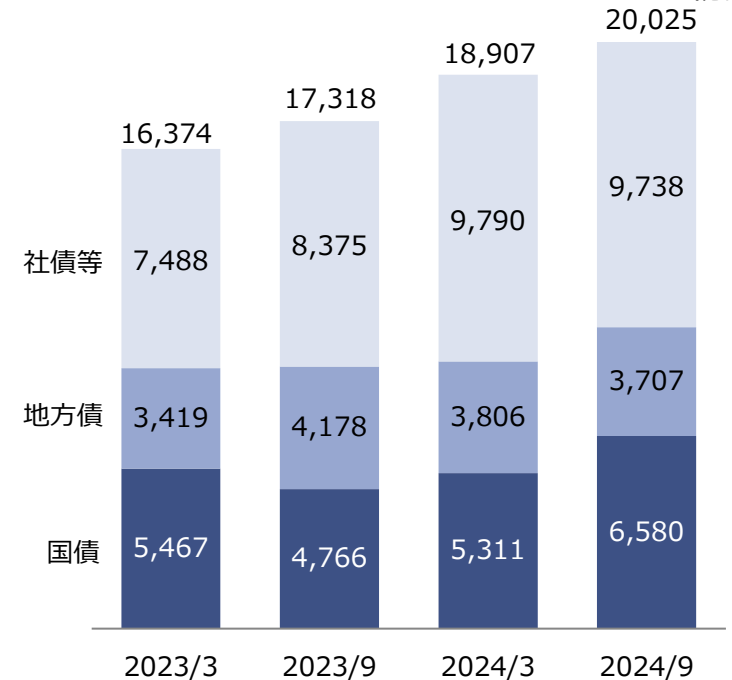
(億円)



◆ 評価損益と残高推移（末残）

ヘッジ考慮前の 評価損益	▲290	▲584	▲524	▲707
ヘッジ考慮後の 評価損益	▲42	▲123	▲135	▲288

(億円)

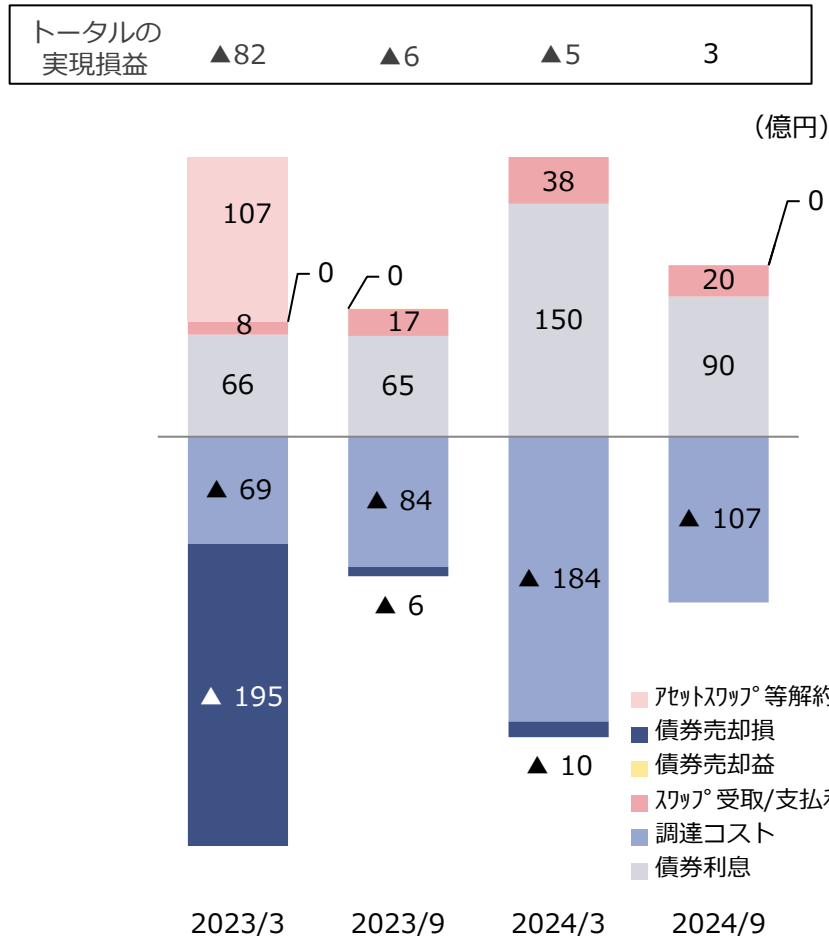


※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

市場運用（外貨建債券）

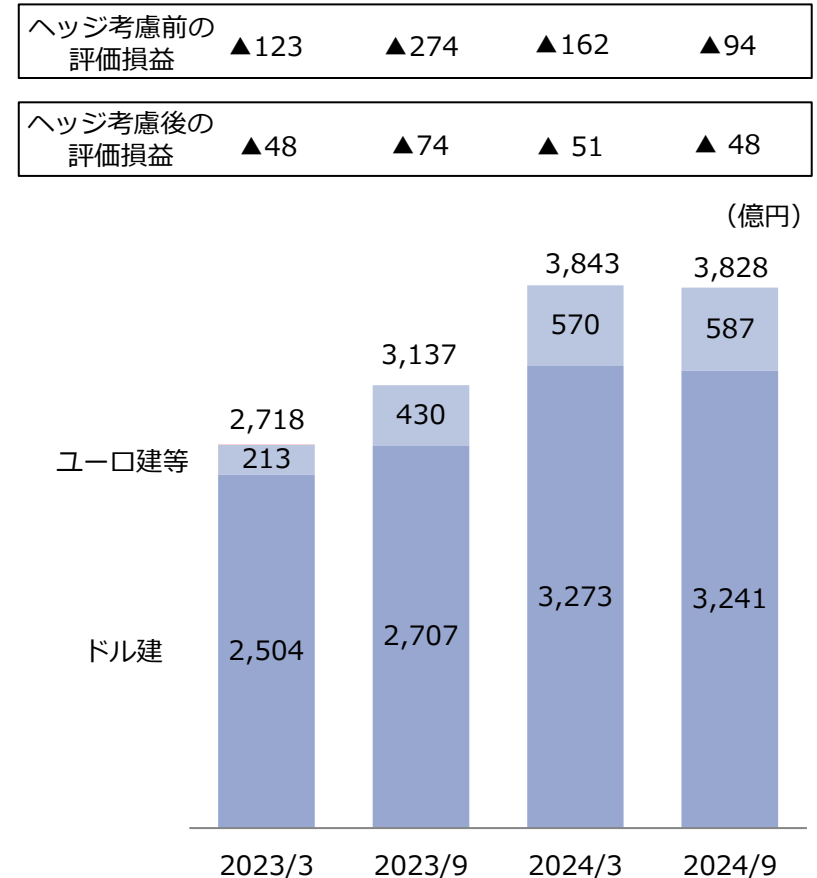
- 金利リスクが抑制された変動債を中心に投資を拡大し、ポートフォリオの評価損および逆鞘リスクの抑制に取組み、トータルの実現損益は3億円となりました。

◆ 実現損益



※3月期：通期実現損益 9月期：半期実現損益

◆ 評価損益と残高推移（末残）



※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

有価証券残高推移

- 安定的な利息配当金と機動的売買により収益を確保しつつ、中長期的なポートフォリオの収益力強化に向け、国内債券やオルタナティブ分野などへの段階的な投資拡大を図っております。

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

(取得額ベース：億円)	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	投資方針
国内債券	16,663	17,903	19,429	20,730	↗
国債	5,703	5,218	5,725	7,129	
地方債	3,417	4,199	3,822	3,738	
公社債・事業債等	6,783	7,745	9,023	9,054	
信託受益権	760	741	859	810	
国内株式	985	1,013	983	980	→
国内投資信託等	2,791	2,952	3,185	3,444	→
外国債券	2,842	3,412	4,006	3,922	→
外国株式	12	17	20	13	→
外国投資信託等	351	438	471	441	↗
合 計	23,645	25,735	28,095	29,493	—
国内債券デュレーション（スワップヘッジ考慮後）	3.79年	3.61年	3.32年	3.15年	—

2024年度上期の取組み内容

2024年度下期の取組み方針

債券	◇国内債券 ・長期国債や事業債等への償還再投資に加えて、アセットスワップへの投資を拡大 ◇外国債券 ・CLO、CMOフローター等スプレッド妙味のある変動債を中心に投資を実施	◇国内債券 ・償還再投資をベースとし、金融政策動向を注視し、金利上昇局面では国債等の購入拡大を図る ・スプレッド拡大局面ではアセットスワップの投資拡大を図る ◇外国債券 ・CLO等スプレッド妙味のある変動債への投資拡大を図る
株式	◇国内株式を中心に個別株やETFの機動的な売買により収益を確保	◇国内株式を中心に個別株やETFの機動的な売買により収益確保を図る
投資信託等	◇金利関連の投資信託を売却しリスク削減 ◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ等）への分散投資を実施	◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ等）への投資拡大を図る

与信関係費用

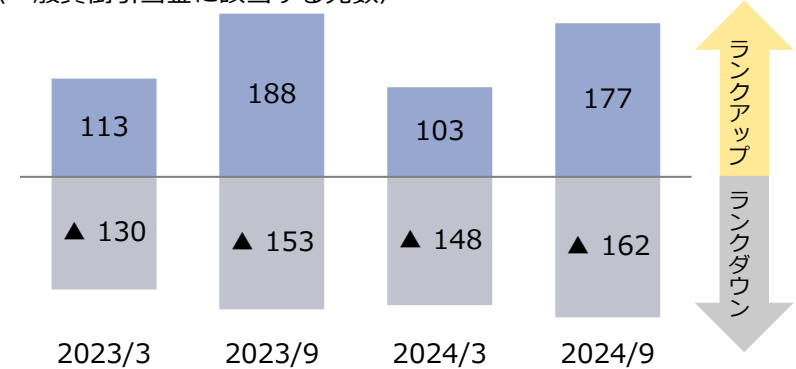
- 仕入価格や人件費上昇による収益性低下を主因として、ランクダウン先数は増加傾向にあります。
- 一方で業績回復しランクアップする企業もあり、与信関係費用は2023/9期比▲2億円となりました。

◆ 与信関係費用

(億円)	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3 (予想)
一般貸倒引当金繰入額	9	▲1	2	▲2	▲6
不良債権処理額	32	4	11	4	14
与信関係費用合計	41	3	13	1	7
大口要因 (±10億円以上変動先)	31	—	▲12	—	—

◆ ランクアップ／ダウン先数

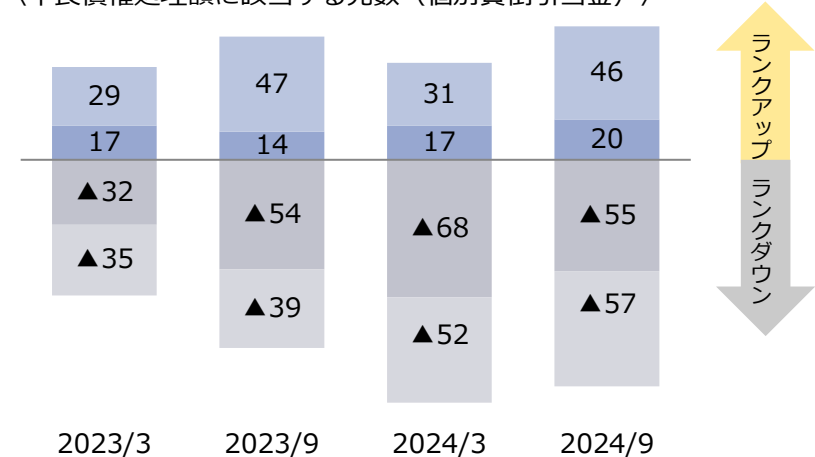
〈一般貸倒引当金に該当する先数〉



正常先から要注意先
および要注意先間

要注意先から正常先
および要注意先間

〈不良債権処理額に該当する先数（個別貸倒引当金）〉



破綻懸念先以下から
正常先・要注意先

実質破綻・破綻先
から破綻懸念先

正常先・要注意先から
破綻懸念先以下

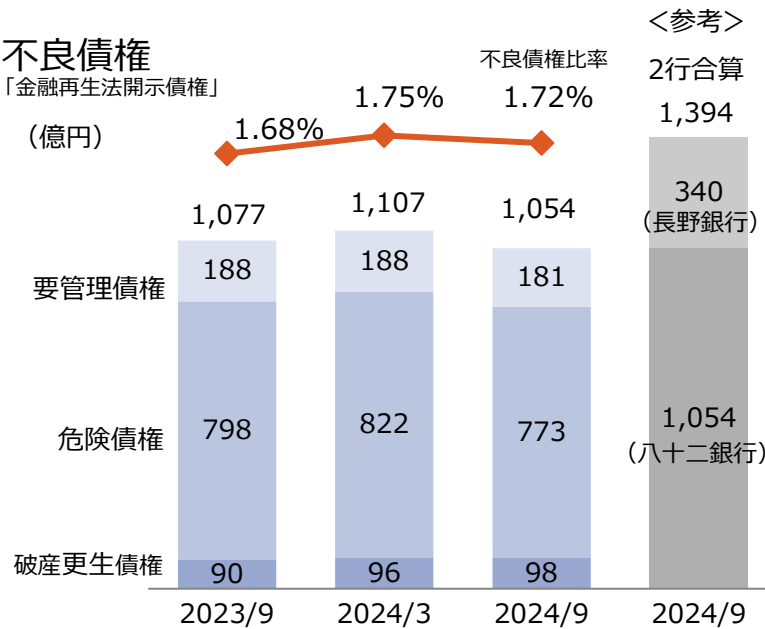
破綻懸念先から実
質破綻・破綻先

不良債権・貸倒引当金

◆不良債権

※「金融再生法開示債権」

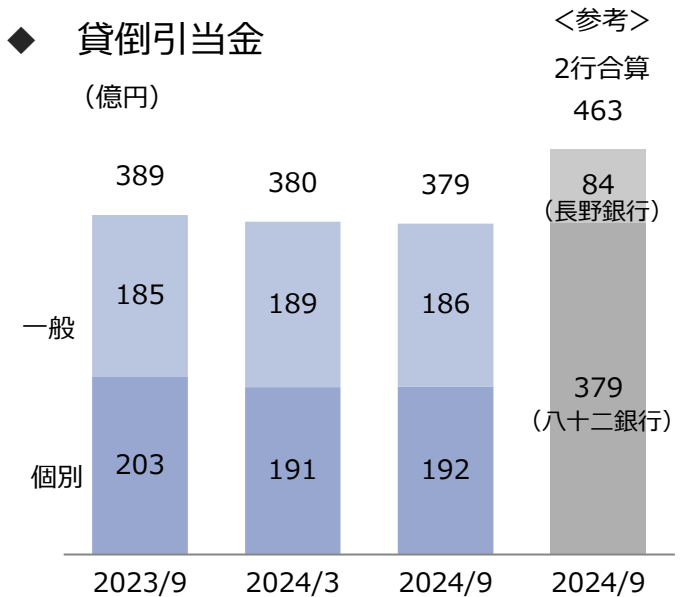
(億円)



(億円)	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
要管理債権	194	188	188	181
危険債権	826	798	822	773
破産更生債権	53	90	96	98
合 計	1,074	1,077	1,107	1,054
不良債権比率	1.71%	1.68%	1.75%	1.72%

◆貸倒引当金

(億円)



(億円)	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
一般貸倒引当金	187	185	189	186
正常先	70	73	72	74
その他要注意先	61	55	54	60
要管理先	54	57	61	51
個別貸倒引当金	201	203	191	192
破綻懸念先	185	160	165	156
実質破綻先・破綻先	15	43	25	36
合 計	388	389	380	379

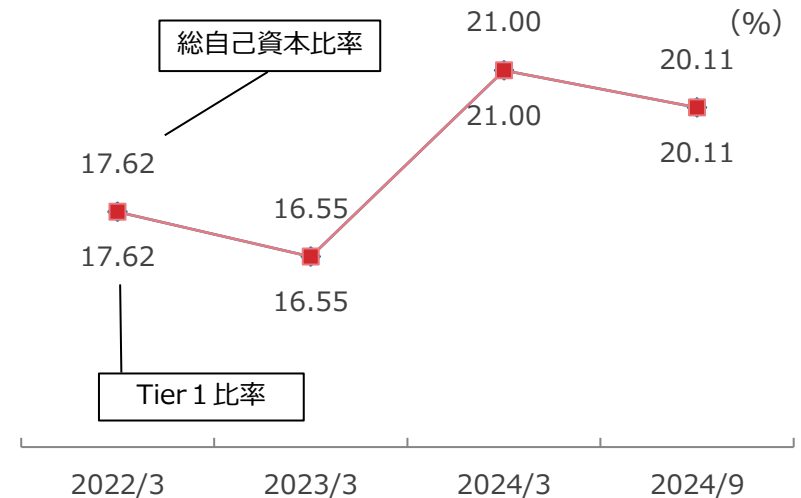
自己資本の状況（単体）

- バゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は共に20.11%です。
- 劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値です。

◆ バゼルⅢ基準

	2024/3	2024/9	増減
総自己資本比率	21.00%	20.11%	▲0.89%
Tier 1 比率	21.00%	20.11%	▲0.89%
普通株式等Tier 1 比率	21.00%	20.11%	▲0.89%
総自己資本額（億円）	9,220	8,827	▲393
Tier 1	9,220	8,827	▲393
（普通株式等Tier 1）	(9,220)	(8,827)	▲393
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	43,892	43,892	▲0
信用リスク	42,175	41,948	▲226
オペレーショナルリスク	1,717	1,943	226

◆ 自己資本比率の推移（単体）



【参考】自己資本比率の推移（連結）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
総自己資本比率	19.06%	18.36%	20.74%	20.28%
Tier 1 比率	19.06%	18.36%	20.74%	20.28%

グループ会社決算の概要

22

グループ法人名	銀行及びその子会社等の出資比率合計	2023/9		2024/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	171	127	▲82	▲79	仕組債販売停止、株式および投資信託手数料が減少したことから赤字計上
八十二リース	100.0%	309	214	578	415	与信関係費用の減少等により増益
八十二カード	100.0%	62	37	45	28	決済取扱高は増加したものの、受入手数料率の低下により減益
八十二信用保証	100.0%	962	634	1,045	687	保証料収減少するも、与信関係費用等の減少により増益
八十二キャピタル	41.0%	78	62	159	124	株式売却益および受取配当金の増加により増益
八十二スタッフサービス	100.0%	7	3	24	16	人材紹介事業の増収により増益
やまびこ債権回収	99.0%	▲31	▲41	34	25	債権回収の増加、与信関係費用等の減少により増益
八十二オートリース	100.0%	450	296	516	344	車両台数の増加により増益
八十二アセットマネジメント	100.0%	58	39	56	37	信託報酬等は増加するも人件費増加により減益
八十二インベストメント	100.0%	23	15	13	8	売上高は横ばいも人件費等経費増加により減益
八十二Link Nagano	100.0%	▲10	▲11	▲3	▲3	創業後間もないことから赤字（2022年10月設立）
長野銀行	100.0%	▲3,651	▲11,341	886	786	有価証券売却益の増加、与信関係費用の減少等により増益
ながぎんリース	88.1%	▲51	▲84	106	60	与信関係費用の減少により増益
長野カード	95.0%	▲20	▲63	▲18	▲24	与信関係費用等の減少により、赤字幅縮小

2024年度 業績予想

23

◆ 連結 (億円)	2024/3期	2025/3期 修正通期見込み	前期比
経常利益	352	565	213
親会社株主に帰属する当期純利益	370	400	30

◆ 単体 (億円)	2024/3期	2025/3期 修正通期見込み	前期比
業務粗利益 (A)	875	1,035	160
資金利益	809	914	105
役務取引等利益	103	117	14
その他業務利益	▲ 38	4	42
国債等債券損益 (B)	▲ 62	▲ 19	43
経費 (C)	542	574	31
実質業務純益 (A-C)	333	460	127
コア業務純益 (A-B-C)	395	480	85
一般貸倒引当金繰入額 (D)	2	▲ 6	▲ 8
業務純益 (A-C-D)	331	465	134
臨時損益			
株式等損益 (E)	100	77	▲ 23
金銭の信託運用損益 (F)	▲ 9	2	11
不良債権処理額	11	14	3
経常利益	362	530	168
当期純利益	271	380	109
有価証券関係損益 (B+E+F)	28	59	31
与信関係費用	13	7	▲ 6

株主還元の強化

24

- 5月10日、**自己株式の取得（100億円、900万株を上限）**を決定し、現在取得を進めています。
- 2024年度の年間配当予定額は**過去最高の34円**としています。

	2023/3	2024/3	2024/9 (参考)	2025/3 (計画)
年間配当額 ①	95億円	116億円	中間配当金 62億円	161億円
1株当たり配当額（年間）	20.0円	24.0円	—	34.0円
中間期配当額	10.0円	10.0円	13.0円	13.0円
自己株式取得額 ②	100億円	100億円	53億円	100億円
株主還元額 ③ = ① + ②	195億円	216億円	115億円	261億円
当期純利益（連結） ④	241億円	370億円	中間純利益 195億円	400億円
配当性向（連結） ① ÷ ④	40.0%	31.4% ※(40.9%)	31.7%	40.2%
株主還元率（連結） ③ ÷ ④	80.9%	58.4% ※(76.3%)	58.9%	65.2%

※（ ）内は経営統合の影響を除いた数値にて算出

中期経営ビジョン2021の取組み状況

中期経営ビジョン2021の取組み状況

26

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」で
お客さまと地域を支援する



中期経営目標	変更前	変更後
年間配当目標額	2023年度から2025年度まで 毎年度1株当たりの年間配当目標額20円以上	変更なし
【変更】温室効果ガス排出量 (Scope 1、2)	八十二銀行単体 ①2023年度：ネットゼロ ②2030年度：2013年度比60%削減	八十二グループ ①2025年度：ネットゼロ ②2030年度：2019年度比80%削減
【新設】融資先の温室効果ガス 排出量算定促進 (Scope 3 カテゴリー15)	—	2025年度 排出量把握先450社 ※Scope3カテゴリー15（2024年3月末基準）の 40%に相当する450社の排出量を把握
【新設】再生可能エネルギー創出	—	2024年度から2030年度 事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナ ブルファイナンス 累計実行額：900億円 ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・ リフォームローン 累計実行件数：10,000件

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

当行専用の太陽光発電所を活用したオフサイトPPAの導入

- 脱炭素化をさらに推進することを目的に、長野県内3カ所に新たに設置される当行専用の太陽光発電所による再生可能エネルギーを使用します。

八十二Link Naganoによる太陽光発電所の設置

- 八十二Link Nagano株式会社は、当行が所有する長野県東筑摩郡麻績村の運動場跡地に太陽光発電所を設置し、オフサイトPPA方式で八十二グループに再生可能エネルギーを供給します。（2025年9月発電開始予定）

一般社団法人長野県医師会と「医業承継等に関する連携協定」を締結

- 八十二銀行と長野県医師会の相互協力のもと、診療所等における円滑な事業承継の促進と、後継者不在による廃業等の回避を実現し、持続的な地域医療体制の構築に貢献していきます。
- 主な連携事項
 - (1) 医業承継、開業ニーズの情報交換
 - (2) 医業承継に関するアドバイザリー業務
 - (3) 医業経営全般に係る各種機能提供 など



長野県と「2050ゼロカーボン実現に関する協定」を締結

- 2050ゼロカーボン実現により、長野県において社会変革、経済発展とともに持続可能な脱炭素社会の実現に寄与していきます。
- 主な連携事項
 - (1) 使用エネルギーの再エネ化の促進
 - (2) サステナブルファイナンスの普及促進
 ※今後、住宅・事業所等の再生エネルギー拡大に向けた支援制度について両方で検討していきます。

八十二「地方創生・SDGs応援私募債（脱炭素型）」

- 2024年7月より取扱いを開始。当行が受け取る引受手数料の一部を原資として、当行が長野県へ寄付します。
- 寄付金は長野県が実施する脱炭素社会実現に向けた各種取組に活用されます。
- 2024年11月に長野県へ第1回目の寄付金を贈呈しました。



中期経営ビジョン2021の取組み状況

28

「 ライフサポートビジネスの深化 」

非対面取引機能の強化

●住宅ローン事前相談サービスのWEB受付状況（2024年1月開始）

※八十二信用保証受付分

	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9
事前相談受付件数	300	767	766	799	820	777	774	674	731
うちWEB受付率	28.3%	30.4%	38.0%	43.3%	42.7%	46.3%	50.6%	56.4%	57.3%

個人向けコンサルティング機能の強化

お客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広いニーズにお応えするため、相続・保険の専門プラザや個人向け信託商品・サービスを提供しています。

専門プラザ		個人向け信託商品 ・サービス		実績累計			
				件数	収益 (百万円)	うち2024/9期実績	
						件数	収益 (百万円)
はちのにの 保険プラザ 2022年8月開設	《2022年8月～2024年9月実績》 相談受付2,021件（うち成約1,027件）	個人向け 信託業務 2021年10 月取扱開始	こころのリレー	132	12	18	1
			長生きあんしん	85	13	15	2
はちのにの相続 コンサルプラザ 2022年12月開設	《2022年12月～2024年9月実績》 セミナー64回、個別相談279件		遺言信託	203	183	60	56
			遺産整理業務	47	87	14	26
		不動産小口化商品※	617	381	167	94	

※2018年10月「信託受益権型」、2022年4月「任意組合理型」の取扱いを開始

●終活サポートサービス

2024年4月より、ご高齢のお客さまなどを対象とした終活サポートサービス(死後事務、生前の見守り、身元保証等)を開始しました。認知機能低下時の金銭管理に対応する金銭信託や高齢単身者の資産承継ニーズなど、商品・サービスの充実、コンサルティング機能の強化を進めています。

【2024年4～9月 実績】 サービス申込件数：61件

中期経営ビジョン2021の取組み状況

29

「総合金融サービス・機能の提供」

「広告業」への参入

- 2024年10月から店頭デジタルサイネージ等の当行媒体にお取引先の広告を掲載する業務を開始しました。当行が保有する資産・チャネル・情報を活用し、お取引先のマーケティング・営業支援および地域活性化を実現するとともに、収益強化を図ります。

専用商品によるお客さまの課題解決に向けた取組み支援

商品名	特徴	実行額の推移（億円）			
		2023/3	2023/9	2024/3	2024/9
サステナビリティ・リンク・ローン （2021年7月 取扱開始）	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて、金利等の融資条件が変動	62	（ 37 ）	127	90
ポジティブ・インパクト・ファイナンス （2022年2月 取扱開始）	当行と長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大または低減に向けた取組みを資金面から支援	133	（ 1 ）	83	114

新設会社の取組み

- 高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするため、新会社の設立や業務の幅を広げることでコンサルティングメニューを拡充しています。

社名	取組概要	実績
八十二 Link Nagano	◆ 地域商社事業 ・ 海外展示会（輸出EXPO、高雄国際酒展）への出展等を通じ、新規バイヤーや国・地域へ営業 ・ 既存バイヤーへの営業により、日本酒や青果等の輸出取引を継続・拡大 ◆ 電力事業 ・ オンサイトPPAによるグリーン電力供給 ・ 八十二銀行向けのオフサイトPPA電源開発 ・ 非化石証書仲介業務の開始	«地域商社事業» ・ 海外バイヤー取引先数 19先（累計） ・ 輸出に繋がった事業者の取引件数 62件（累計） ・ 海外展示会等への出展 2件（2024年上期） «電力事業» ・ 箕輪町交付金事業において、PPA事業者に選定（累計532kW/ 3件） ・ オンサイトPPA第2号案件が2024年8月より供給開始 ・ 八十二銀行向け太陽光発電所開発工事開始（発電開始2025年9月予定） ・ 非化石証書仲介業務開始。2024年8月1,717MWh分を入札・提供 ・ 相談件数33件（累計176件）、発電所稼働容量0.3MW（累計1.4MW）

中期経営ビジョン2021の取組み状況

30

「 業務・組織のデジタル改革 」

予測AI × DWH × 生成AI の取組み

ツール	内容	実績
予測AI × DWH 	当行に蓄積されたデータを活用した独自のAIを開発し、従来業務を支援	・かん太くんカード残高203億円(前年同月末比+19億円) ・ビジネスネットローン残高7億円(前年同月末比+5億円) ※2024年9月末時点
生成AI 	セキュアな行内システムにChatGPTを導入し、全行員が活用可能な環境を構築	当行の5割以上の職員が活用し日々の業務の効率化を実現

TSUBASA・じゅうだん会共同研究会

- 2024年3月、システム関連で親和性のある両グループが知見・ノウハウを共有し、効率的なシステム運用・業務プロセスの実現を目指すとともに、お客さま向けサービスの高度化、各地域経済の持続的な成長に貢献するため研究会を発足しました。

タスクフォース	研究内容
システム	次世代システム・サブシステムに関する共同研究 など
業務効率化	店舗省力化施策(有人店舗の省力化、バックオフィスの共同化)に関する共同研究 など
サイバーセキュリティ	サイバーリスクマネジメントに関するノウハウの共有 など

地域金融機関向け新共同プラットフォームの採用

- 当行は、じゅうだん会参加行とともに、日本アイ・ビー・エム株式会社が株式会社三菱UFJ銀行、株式会社インターネットイニシアティブとの戦略的パートナーシップのもと発表した、地域金融機関向け新共同プラットフォームを採用します。本採用により、従来からのシステム安定稼働を維持しつつ、長期的にシステムインフラの持続可能性の向上を目指します。
- 今後はより経済合理性を高め、投資効率に優れたシステム構造へと変革するほか、戦略領域への投資に重点をシフトすることで、お客さま向けサービスの高度化、地域経済の持続的な成長に貢献していきます。

「 成長とやりがいを支える人事改革 」

経営人材育成支援・次世代女性リーダー育成プログラムの開始

- 当行では、将来の経営幹部候補の育成に向けて、計画的な支援をしています。2024年度には、地域社会の課題解決に資する経営人材の育成を加速させるため外部研修への派遣を拡大し、計133名が各種研修に参加する予定です。
- さらに、女性の経営幹部候補育成に向けて、「次世代女性リーダー育成プログラム」を立ち上げました。管理職層と次期管理職層の2階層の計22名を対象に、外部研修への派遣に加え、役員や部店長によるメンタリングを実施しています。



誰もが働きやすい職場環境整備

- 働きやすい職場環境整備に向けて、有給休暇の取得促進、育児や介護「プラチナくるみんプラス認定」の取得・不妊治療等、さまざまな事情との両立を支援するための制度を整えています。
- これらの取組みが評価され、高い水準の子育てサポートおよび不妊治療と仕事の両立を支援する企業として、2024年6月21日付で厚生労働大臣より「プラチナくるみんプラス認定」を取得しました。



プラチナくるみんプラス認定
の取得企業数

全国	63社
うち長野県	2社

(2024年9月末現在)

自律的なキャリア形成支援

- 資格合格者数（2024年9月末 累計）
専門的な知識・スキル習得を後押しするため、難関公的資格等の合格者には補助金、報奨金を支給しています。

	中小企業 診断士	F P 1 級 ・ C F P	F P 2 級 ・ A F P	証券 アナリスト	宅地建物 取引士	I T コーディ ネータ	計
八十二銀行	60	146	1,380	52	314	66	2,018
うち2024年度新規合格者	1	4	46	2	0	3	56
長野銀行	17	4	421	1	22	4	469
うち2024年度新規合格者	0	0	15	0	0	1	16

経営統合

経営統合後の活動状況

- 2023年6月から、両行のコンサルティング機能を相互に提供し、お客さま支援に取り組む「共創プロジェクト」を開始しました。両行の力を掛け合わせたお客さま支援を強化しています。

◆営業共創チーム

－ソリューションファイナンスなどで418件の案件を組成しています（2023/6～2024/9月末までの実績）。

分野	内訳	2024/3	2024/9	合計
ソリューションファイナンス	案件数	17	17	34
	うち成約	12	9	21
外為・デリバティブ	案件数	43	51	94
	うち成約	23	24	47
営業店サポート	案件数	34	45	79
	うち成約	2	6	8
事業承継M&A	案件数	7	27	34
	うち成約	1	6	7
外部・関連会社活用	案件数	31	70	101
	うち成約	1	0	1
国際・法人生保ほか	案件数	39	37	76
	うち成約	3	9	12
合計	案件数	171	247	418
	うち成約	42	54	96

◆融資共創チーム

－両行の共同支援のお取引先に対し、経営改善計画策定支援、資金調達環境の整備、モニタリング支援を実施しています（2023/6～2024/9月末までの実績）。

分野	2024/3	2024/9	合計
経営改善計画作成支援	8	11	19
モニタリングを通じた実行件数	7	9	16
外部専門家の紹介	4	6	10
経営人材の紹介	1	0	1
事業再構築支援	1	0	1
劣後ローン導入	0	0	0
再生ファンドの活用	1	0	1
面的再生支援・面的活性化支援	0	1	1
合計	22	27	49

－2024年4月から、より多くのお取引先が統合効果を実感できるよう裾野拡大に取組み、事業計画策定、外部機関・外部専門家の活用などを実施しています。
支援実績231先（当行202先、長野銀行29先）

経営統合後の活動状況

- 両行では、統合の基礎となる組織文化の融合や職員同士の融和に向けて、トップダウン・ボトムアップの両面でさまざまな取組みに力を入れています。

◆ 合併行戦略プロジェクトチーム

2024年7月、両行の企画担当役員を責任者として、両行のメンバーが一体となり、組織の枠組みを超えて、合併行の経営計画を検討しています。



プロジェクトチームとサポートメンバーでの合宿風景

◆ 活発な職員融和

－合同内定式

2024年10月に2025年4月入社を予定している学生を対象に両行合同の内定式を開催しました。本年より初めて共同採用を行いました。内定者は128名。



合同内定式

－両行間での出向拡大

合併に向け十分な準備を前倒しで実施し盤石な状態で2026年1月を迎えること、また合併を待つことなくお客さまにより一層経営統合・合併のメリットを享受いただくとともに、いち早く両行一体の体制を構築するために兼務出向等を拡大しています。

※2024年10月末時点
兼務出向156名・完全出向52名

	2024/3	2024/9		2024/3	2024/9
両行兼務出向者	9名	63名	両行完全出向者	12名	21名

- 経営統合を円滑に進めるため、さまざまな取組みを行っています。

◆ 営業窓口・取引一本化（全店へ拡大）

営業担当者の重複を解消し、合併までの移行手続きに対応する時間を確保するために、お客さまの営業窓口と取引を一本化します。これにより、システム移行リスクの低減や事務手続きの負担を分散し、営業人員を捻出してコンサルティングや成長分野に配置することで、グループ全体の効率化と営業力の強化を図ります。

◆ 銀行代理業の開始

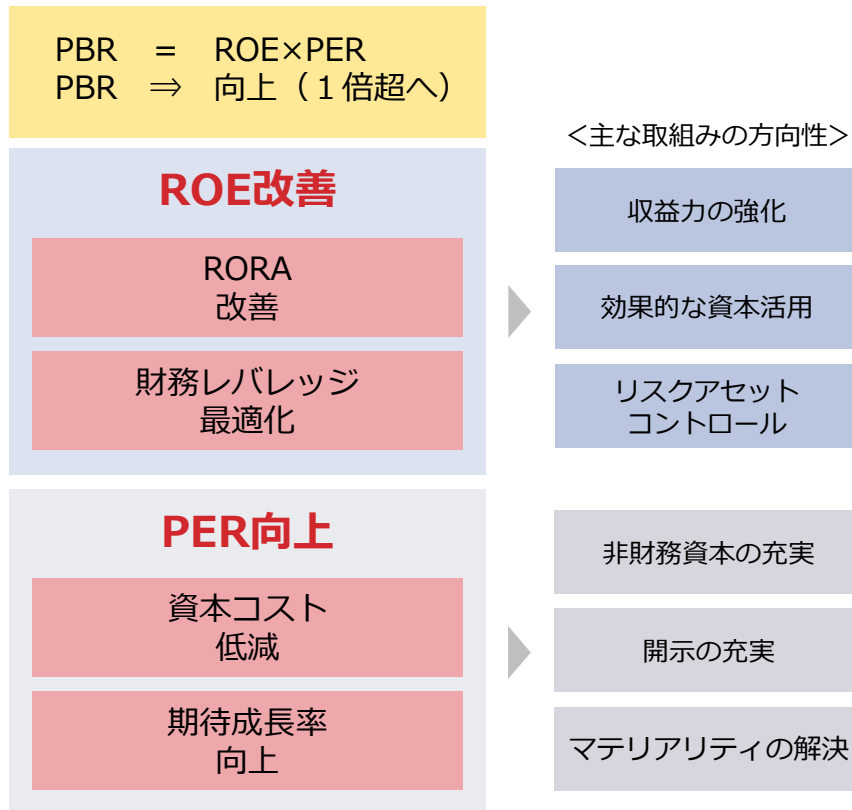
2024年9月、合併に伴うお客さまの各種お手続きをより円滑に進めさせていただくため、銀行代理業を開始しました。両行が行う銀行代理業とは、預金や貸付、為替取引の契約締結等を媒介することを言います。具体的には長野銀行を所属銀行とした銀行代理業を八十二銀行が行い、八十二銀行を所属銀行とした銀行代理業を長野銀行が行います。

PBR向上・ROE改善に向けた取組み

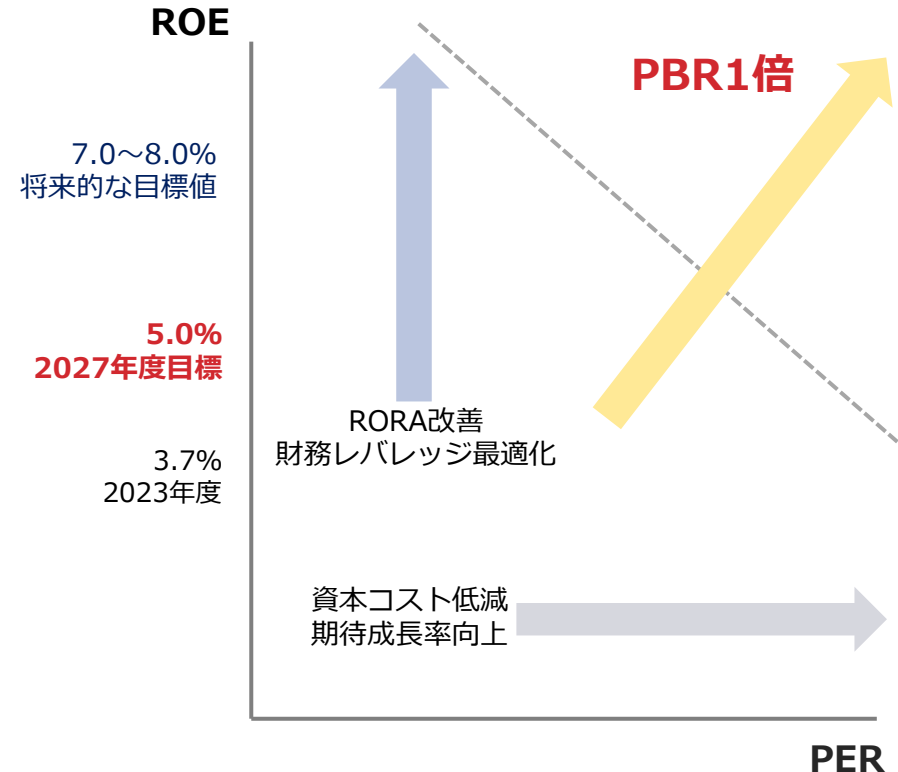
PBR向上に向けた取組み

- 「健全性」「収益力」「株主還元」等のバランスを取りつつ、PBR向上（1倍超）に向けてROEの改善を図ります。
- 非財務に関する情報開示を充実させ、企業価値の向上を図ります。

◆PBR向上に向けた取組みの方向性



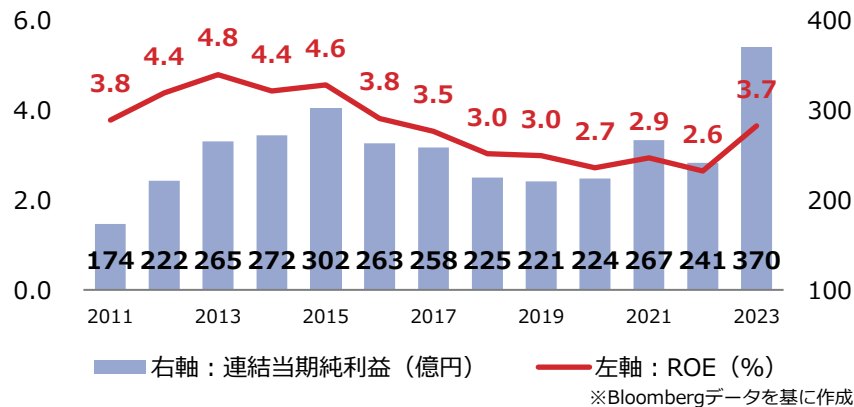
◆資本効率と期待成長の関係性



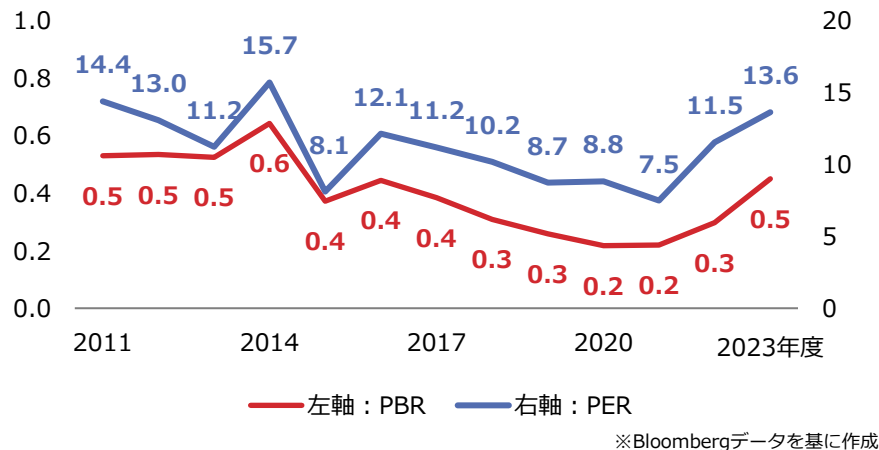
PBR向上に向けた取組み

- 当行の低PBRは低ROEに起因するものと課題認識しております。
- 2027年度までにROE 5%以上を目指し、将来的には資本コストを上回るさらに高い水準（7～8%）を目指していきます。

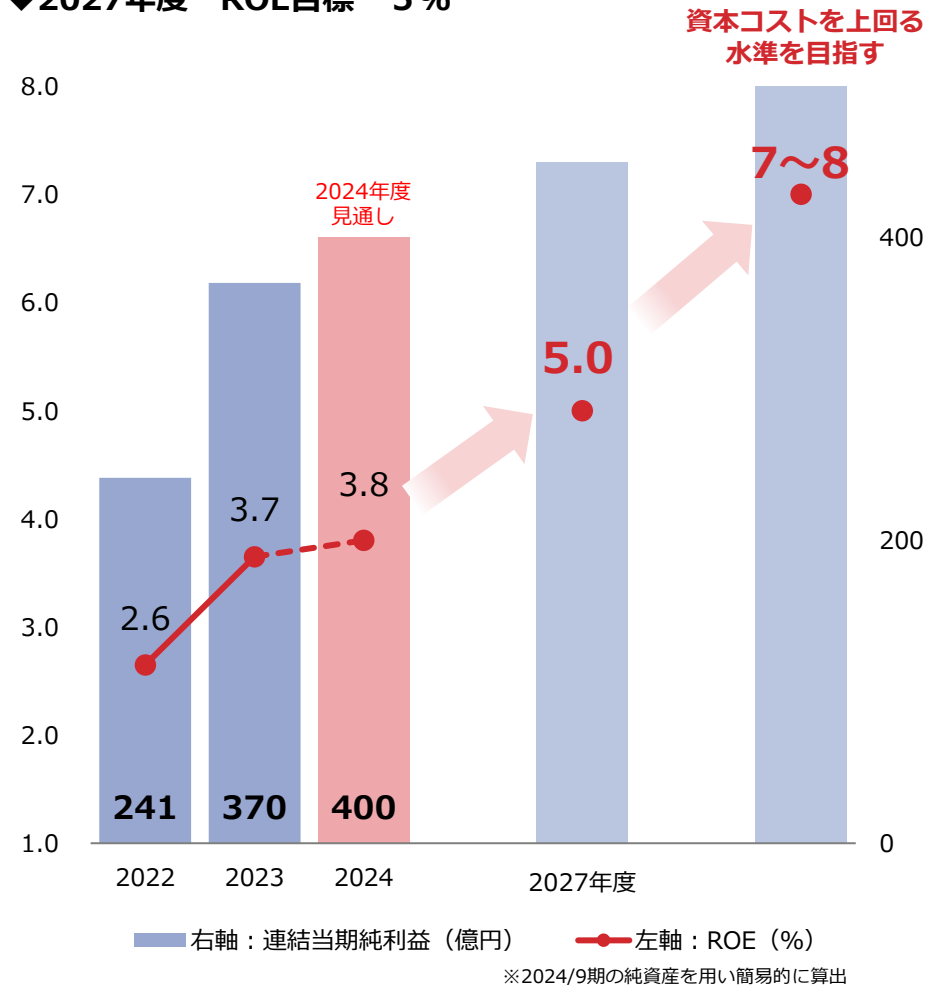
◆ROE：連結当期純利益の実績



◆PBR・PERの実績

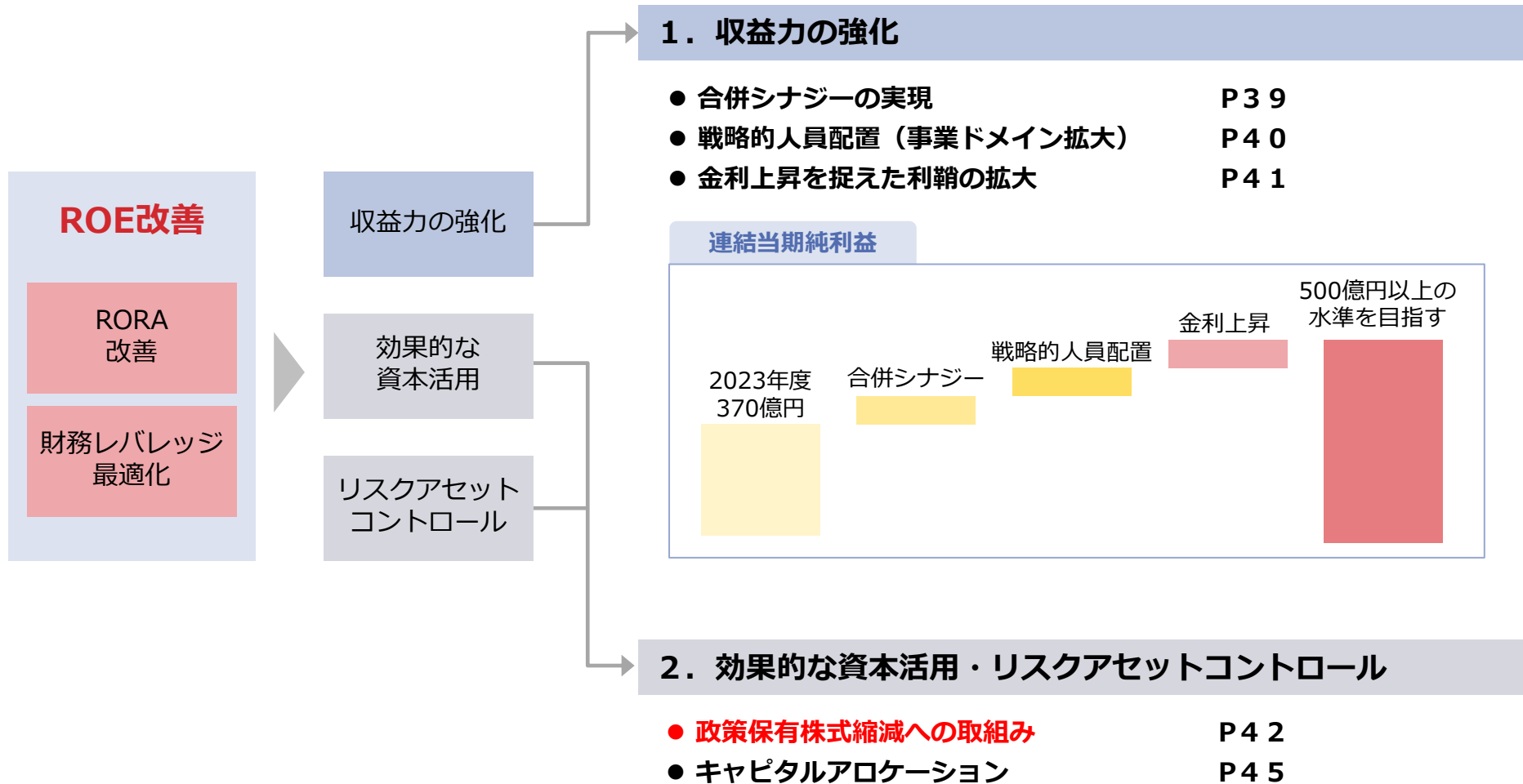


◆2027年度 ROE目標 5%



ROE改善に向けた取組み

- 特に収益力の強化を通じたROEの改善に注力します。
- 長野銀行との合併後を展望した収益改善策を検討しています。



ROE改善に向けた取組み

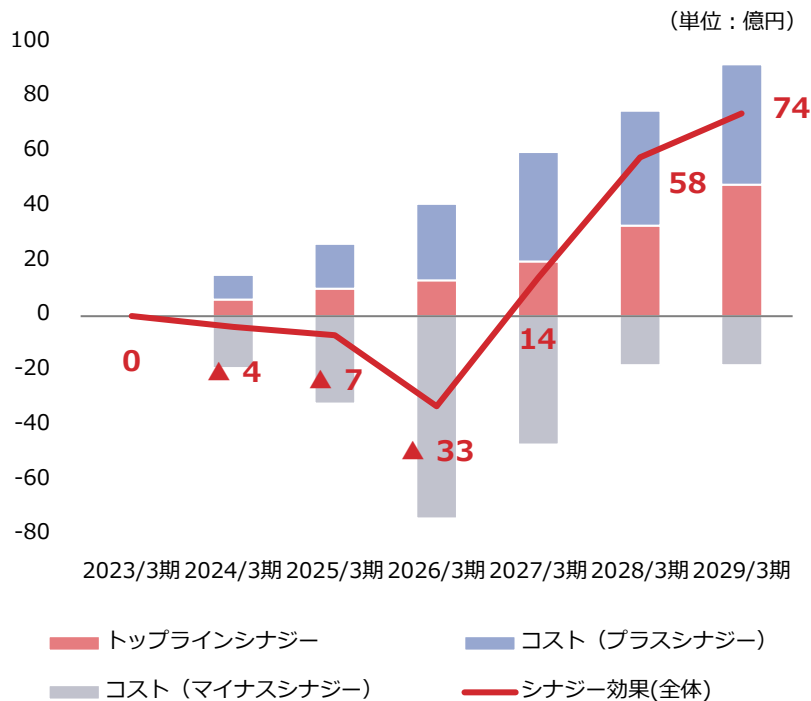
39

収益力の強化 ～合併シナジーの実現～

< 実施計画（2023年5月策定） >

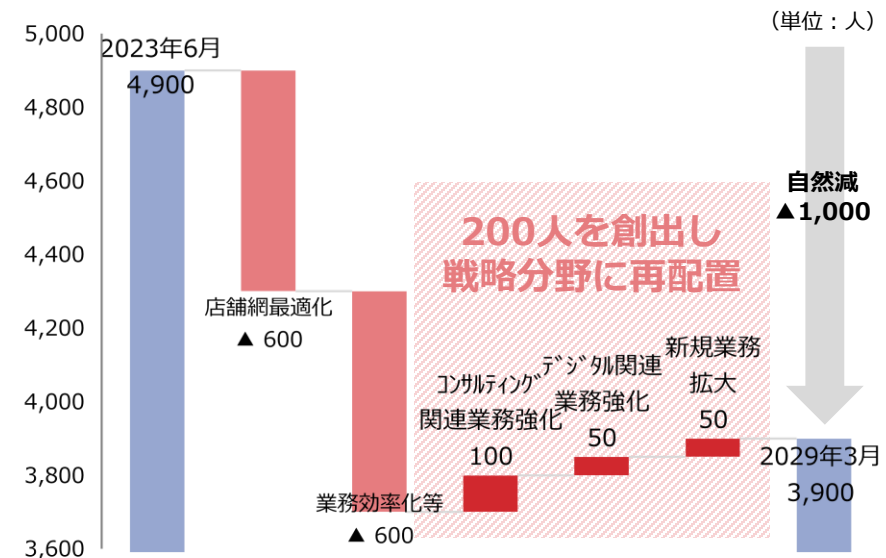
◆ シナジー効果全体の見通し

- トップラインシナジー
人材創出による成長・新規業務強化とノウハウ共有による営業力強化
- コストシナジー
システム統合・店舗統廃合による合理化と人員配置の最適化



◆ 人材の創出と再配置

- 人員の大幅な自然減に対応しつつ、店舗合理化と業務効率化等によりコンサルティングやデジタル等の戦略分野へ200名を再配置



※ 人員の減少は定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではありません。

ROE改善に向けた取組み

40

収益力の強化 ～戦略的人員配置（事業ドメイン拡大）～

- 合併に伴う店舗網最適化、業務効率化等によって創出される人材：200名程度
- 創出人材が活躍する分野（強化分野）および生み出す収益について検討を進めている主な取組み。

<強化分野>

<主な取組み>

創出人材200名による収益強化

対面営業分野

- 【法人向け】
- ・事業承継・M&A・海外進出支援・企業再生などのコンサルティング営業の強化
 - ・LBO・MBOなどのストラクチャードファイナンスの強化
- 【個人向け】
- ・資産運用・保険・相続・信託等の総合コンサルティングの強化
 - ・高齢者向けライフサポートビジネスの深化と取引強化

非対面営業分野

- 【法人向け ～Mikatanoシリーズ・各種取引基盤データのAI分析】
- ・オンラインレンディングの残高拡大
 - ・本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した取引強化
- 【個人向け ～Wallet+・各種取引基盤データのAI分析】
- ・無担保ローン・住宅ローンのweb化による利便性向上と残高増強
 - ・本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した資産形成層との取引強化

市場運用分野

- ・八十二アセットマネジメントや含み益を活用した中長期視点のポートフォリオ構築
- ・オルタナティブを含めた分散投資の深化とデリバティブ活用による安定性・機動性の強化
- ・ストラクチャードファイナンス、シンガポールでの非日系ローンの取組み強化

サステナビリティ分野

- ・脱炭素化支援、サステナブルファイナンスの強化
- ・サステナファンド活用による地域企業を中心とした投資の強化
- ・地域商社・電力供給等の新分野でのグループ機能強化

ROE改善に向けた取組み

41

収益力の強化～金利上昇を捉えた利鞘の拡大～

2024年9月末

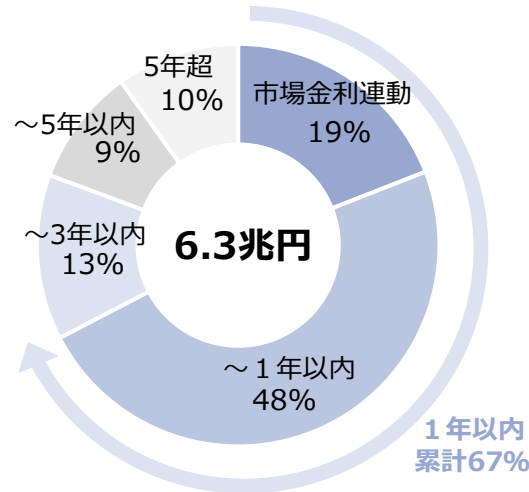
円貨
預貸率67%

八十二銀行・長野銀行合算

貸出金
6.3兆円

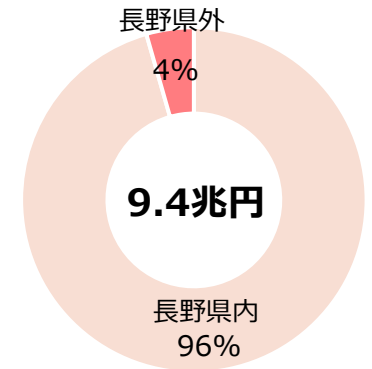
預金
9.4兆円

◆貸出金の内訳（金利残存年数）

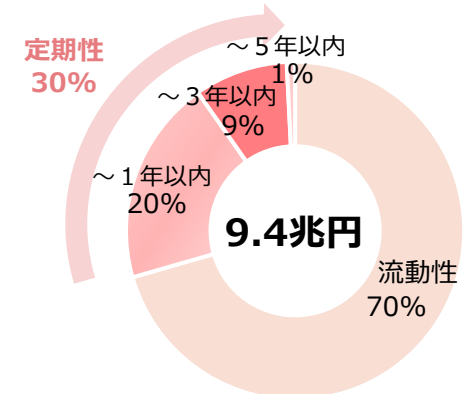


◆預金の内訳

<地域別>



<種類別>



●貸出金

- 短期：円貨貸出金の67%が比較的金利感応度が高い貸出金
 - 政策金利0.25%上昇（基準金利フルスライド）の場合、約105億円/年の収益効果
- 中長期：3年以内では計80%の円貨貸出金が金利更改を迎える
 - 金利更改時には基準金利の上昇により利回りの改善を見込む

●預金

- 長野県を中心に小口分散の利いた運用原資を確保
- 金利感応度の高い流動性預金が全体の70%
 - 預金金利引上げによる調達コスト増加は貸出金の受取利息で吸収

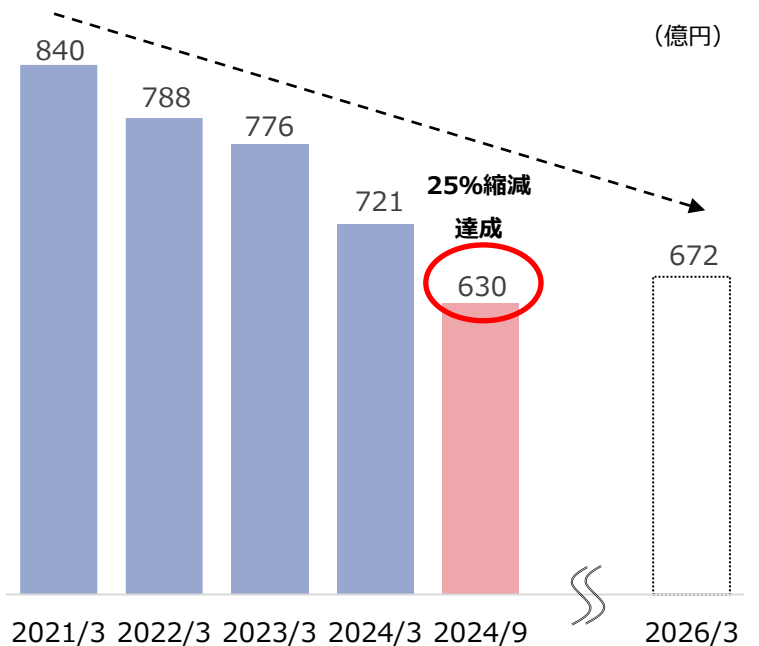
ROE改善に向けた取組み ～政策保有株式の縮減目標～

- コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って当行が定める「政策保有に関する方針」に基づき、縮減に向けた数値目標を設定し、取り組んでいます。

◆ 政策保有株式の縮減の計画および実績

縮減目標

「2026年3月までに2021年3月末比20%縮減」

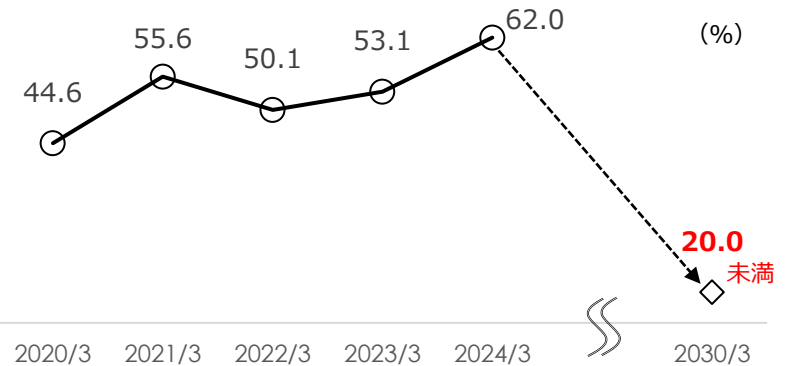


※上場株式・簿価、みなし保有は除く

◆ 新目標

「2030年3月までに純資産対比20%未満」

(上場・非上場、時価ベース、みなし保有含む)



◆ 縮減方法および考え方

「政策保有に関する方針と縮減方法」 P 4 3

「目的変更後の運用ガイドライン」 P 4 4

Topics

- 縮減目標は1年半前倒しで達成しました。
- 新たな目標「2030年3月までに純資産対比20%未満」の達成を目指します。

ROE改善に向けた取組み ～政策保有に関する方針と縮減方法～

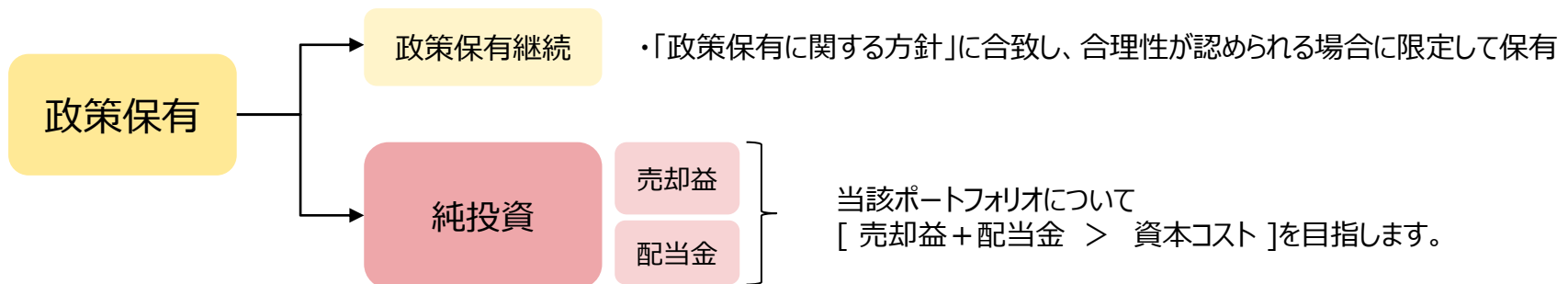
- 「政策保有に関する方針」に基づき、縮減を進めます。
- 投資先の合意が得られたものは、純投資に目的変更し当該ポートフォリオについて資本コストを上回るリターンを目指します。

■政策保有に関する方針

- ・ 当行は、政策保有株式について投資先との十分な対話を経た上で縮減を進めることを基本方針としています。ただし、当行が政策投資による関係強化を通じて投資先の経営課題解決・企業価値向上を図ることで地域経済の成長に繋がる場合、あるいは業務提携などの経営戦略上の観点から保有の合理性が認められる場合には限定的に保有することとしています。
- ・ 基準日時点で保有している全銘柄については、銘柄毎に投資先から得られる便益やリスクが資本コスト等を考慮した指標に見合っているかという観点で保有の合理性を検証しています。
- ・ 取締役会は、保有の合理性について毎年個別銘柄毎にこれを検証し、適切な方法で検証の内容を開示します。

■縮減の考え方

- ・ 縮減に際しては、売却について双方一任を原則とする合意が得られた政策保有株式を純投資目的に変更し、所管部署についても純投資専門部署に変更します。
- ・ 純投資に目的変更後は、当該ポートフォリオについて**資本コストを上回るリターン（売却益・配当金）**を目指します。



ROE改善に向けた取組み ～目的変更後の運用ガイドライン～

- 純投資に目的変更した場合には、ガイドラインに沿った規律ある運用を行います。

■ 保有および取引にあたっての留意点

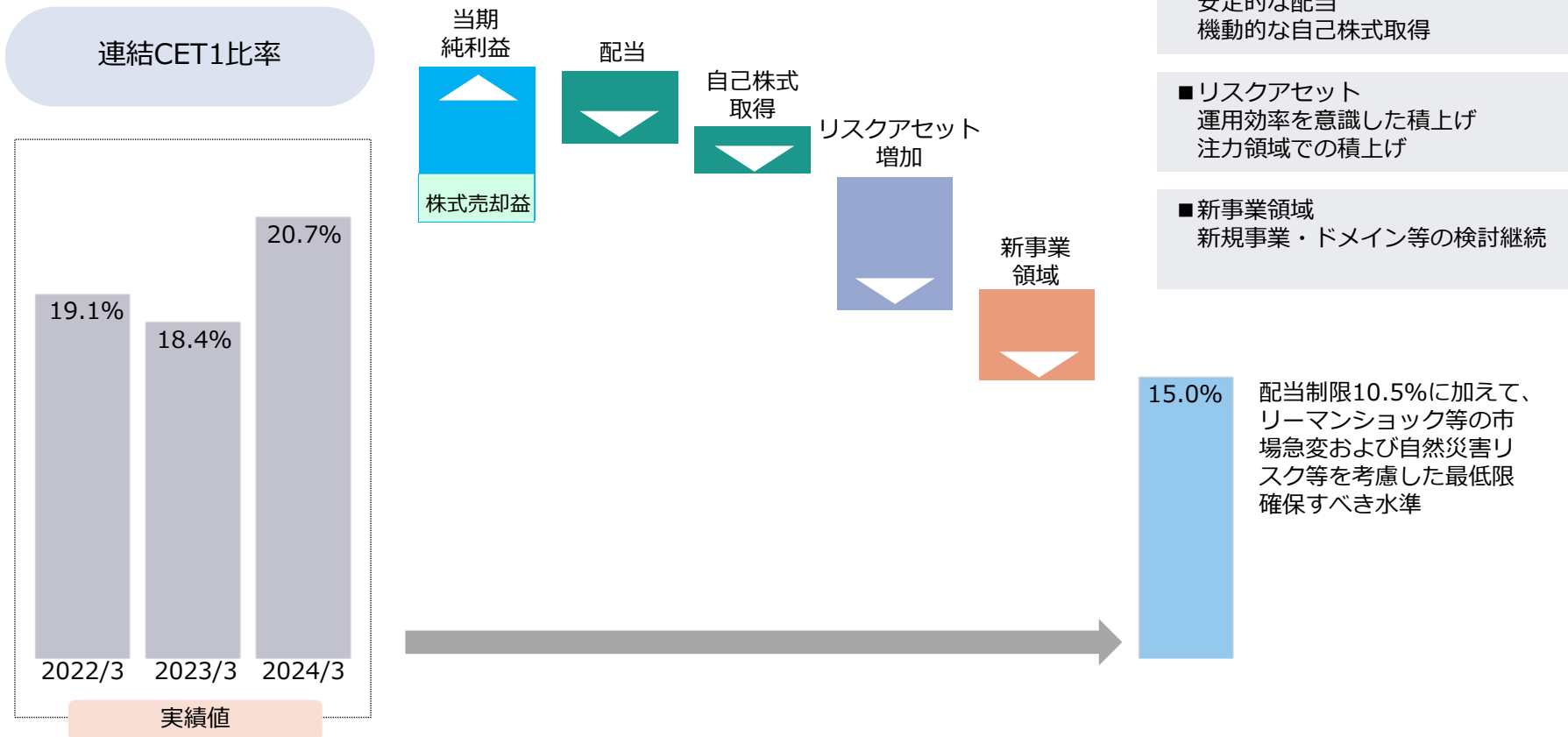
売買の随意性	発行会社の意向により売買やその時期が制限されていないなど、自由に取引できることを前提とする。 発行会社と随意の売却について合意をしていない限り、目的変更は実施しない。
純投資部門の独立性	投資判断にあたっては、純投資部門の独立性が確保されていることを前提とし、適切な投資判断を行うために必要な組織体制を整備する。
運用規律と経営陣への報告	収益目標を含む計画および方針を設定の上、経営に報告するとともに、取組状況や実績についても定期的に評価の上、経営に報告する。
適切な議決権行使	議決権行使にあたっては、純投資の観点から投資先の企業価値向上に資する適切な議決権行使を行う。

ROE改善に向けた取組み

効果的な資本活用・リスクアセットコントロール

◆キャピタルアロケーション

- 適切なリスクアセットの積上げや、株主還元等により連結CET1比率15%程度を維持します。
- 株式売却益の計画的実現によって、CET1の価格変動リスクを段階的に抑制し、より安定的な資本運営を目指します。

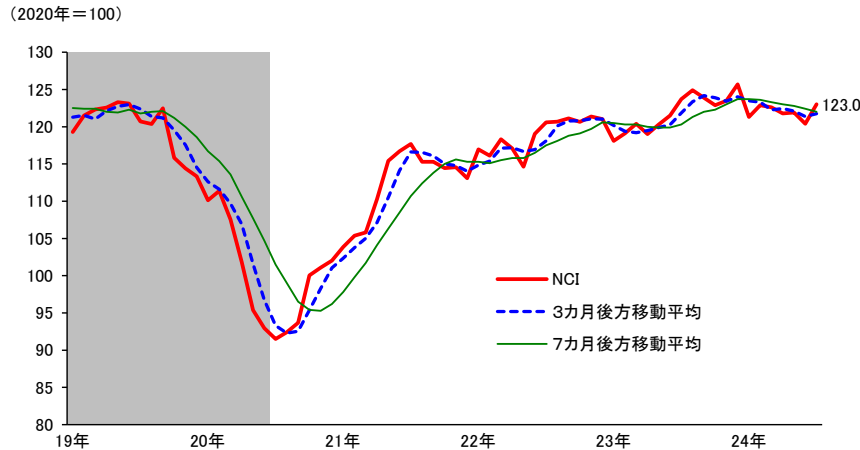


参考資料

長野県経済の状況：景気動向指数

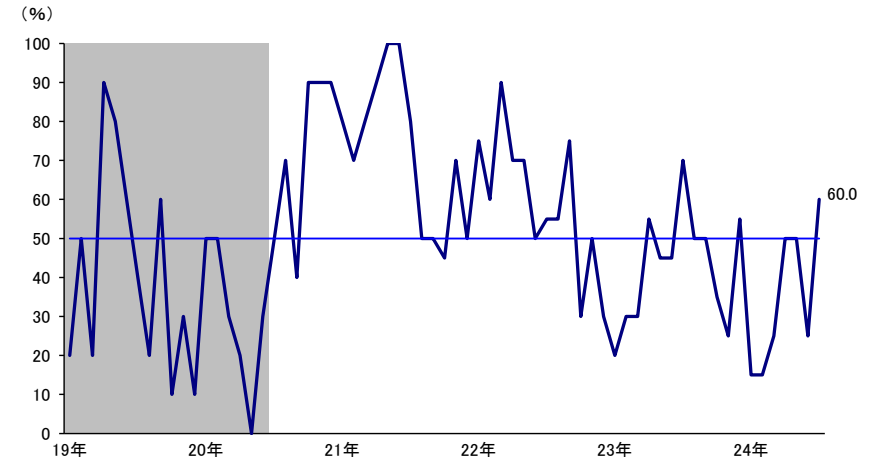
47

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・ 7月のNCI（一致指数）は、123.0と前月と比較し+2.6ポイントとなった。3ヵ月後方移動平均は同+0.4ポイントと3ヵ月ぶりに上昇し、7ヵ月後方移動平均は同△0.4ポイントと6ヵ月連続で低下した。NCI（一致指数）は、足踏みを示している。
- ・ NDI（一致指数）は、60.0%となり、景気判断の分かれ目となる50.0%を7ヵ月ぶりに上回った。

(注1) NCI：景気の水準（2020年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期・年）何%上昇・下降したかが計測される。

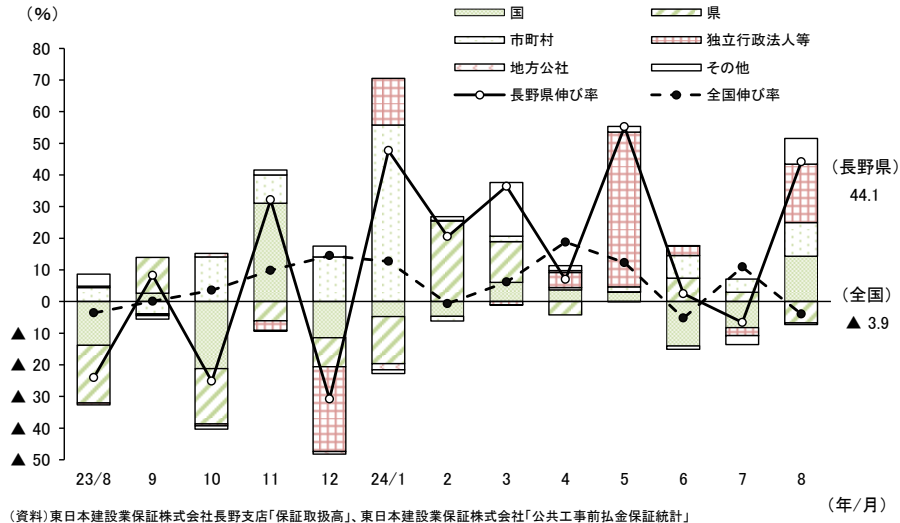
(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3ヵ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

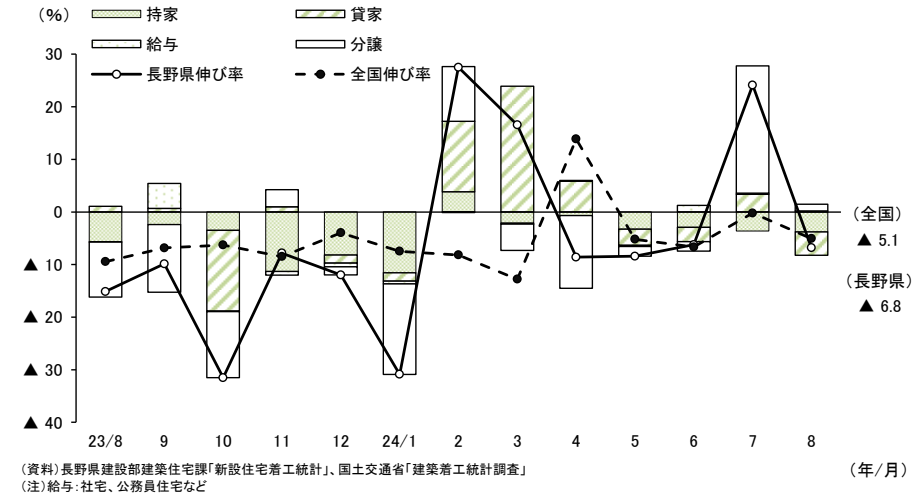
長野県経済の状況：建設投資

48

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

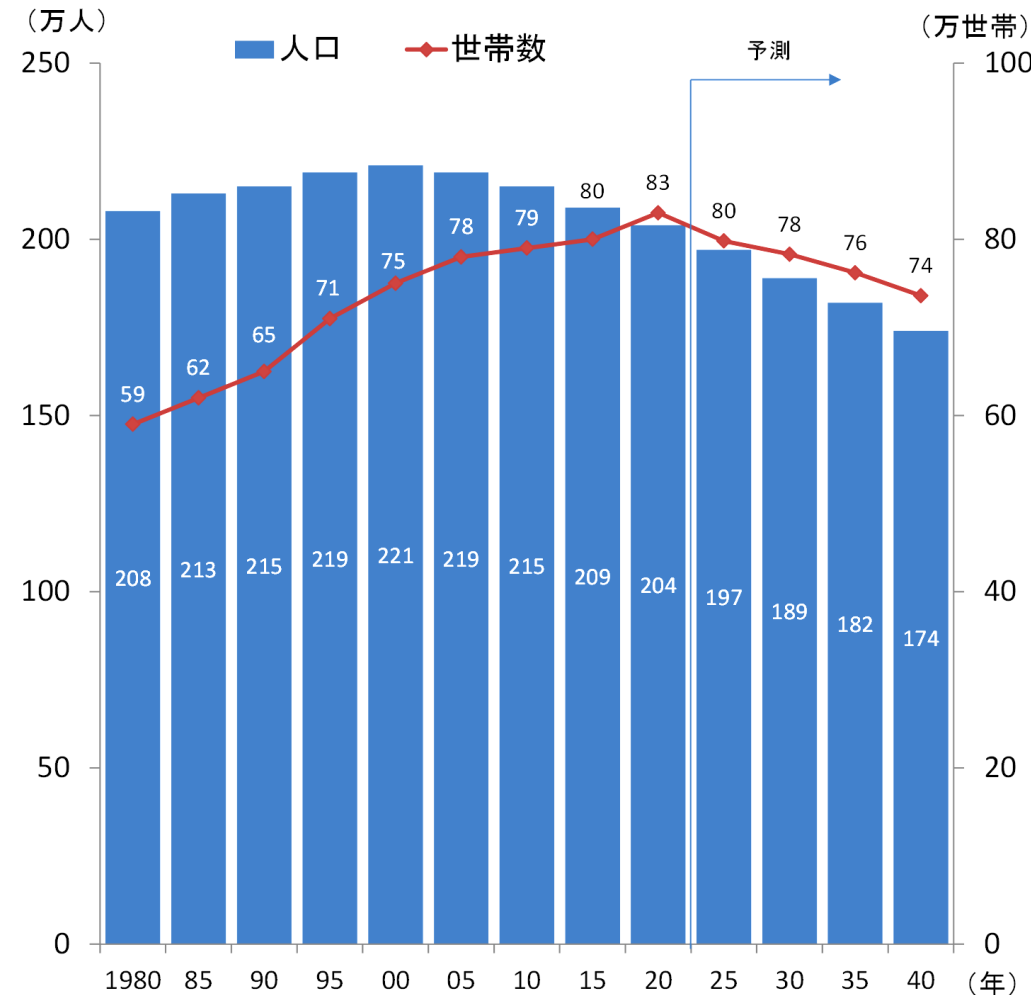


- ・ 8月の公共工事保証請負額は、前年同月比+44.1%の172億4,500万円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、県が同△19.6%、地方公社が同△41.9%と減少したものの、国が同+143.7%、独立行政法人等が同+867.4%、市町村が同+22.0%、その他が同+239.8%と増加した。
- ・ 8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比△6.8%の1,030戸と2カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、分譲が同+9.0%と増加したものの、持家が同△7.0%、貸家が同△14.1%と減少した。

長野県経済の状況：人口増減

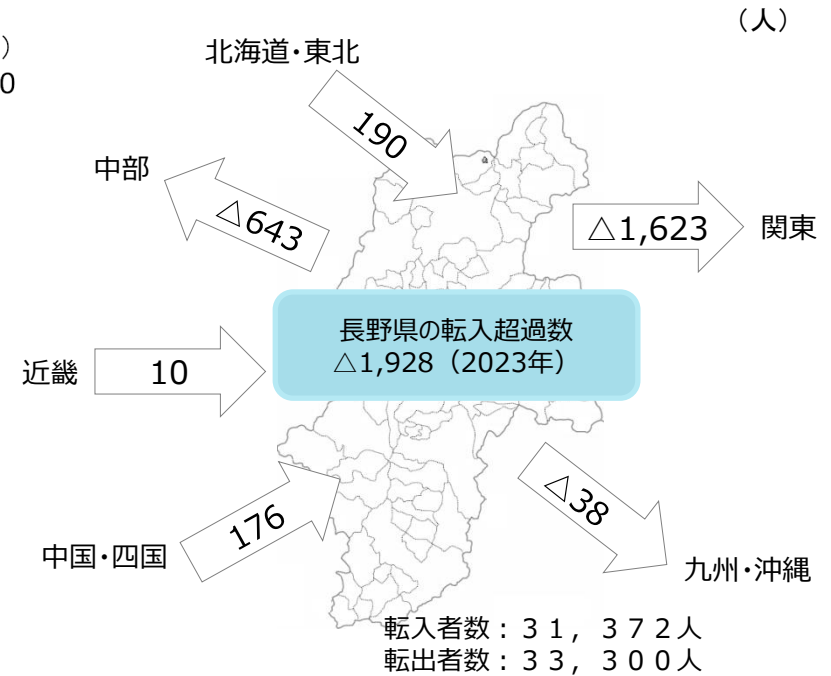
49

長野県人口および世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

長野県と他地域との人口移動

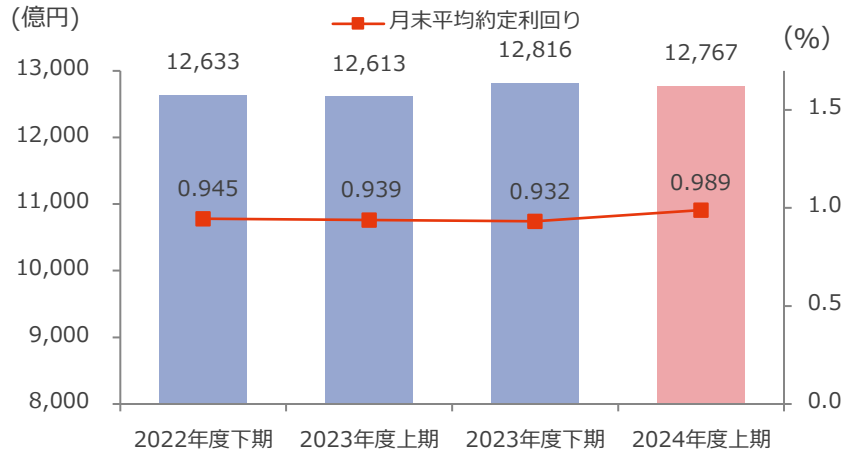


転入超過都府県			転入超過数		
			2022年	2023年	前年比
東京都	京	都	38,023	68,285	30,262
神奈川県	奈	川	27,564	28,606	1,042
埼玉県	玉	県	25,364	24,839	△ 525
大阪府	阪	府	6,539	10,792	4,253
千葉県	葉	県	8,568	4,785	△ 3,783
福岡県	岡	県	4,869	4,387	△ 482
滋賀県	賀	県	1,555	12	△ 1,543
長野県	長	野	595	△ 1,928	△ 2,523

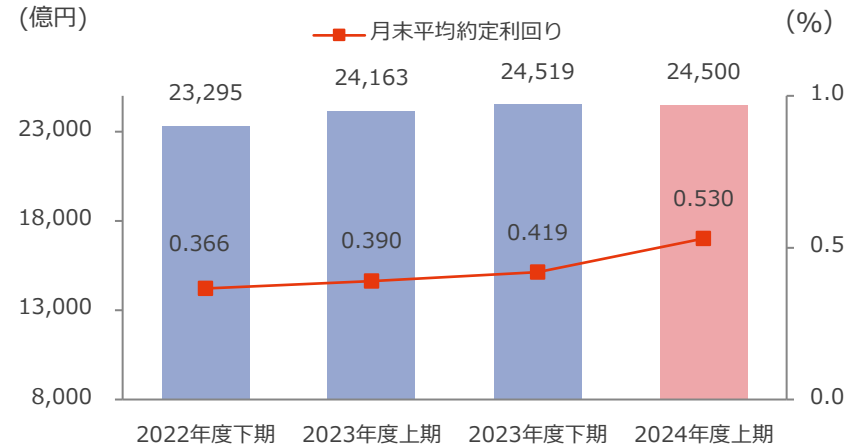
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

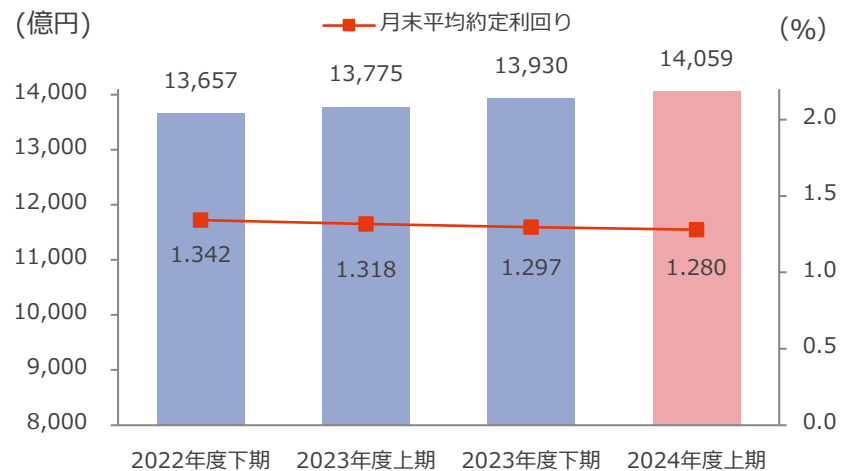
◆ 県内一般貸（平残）



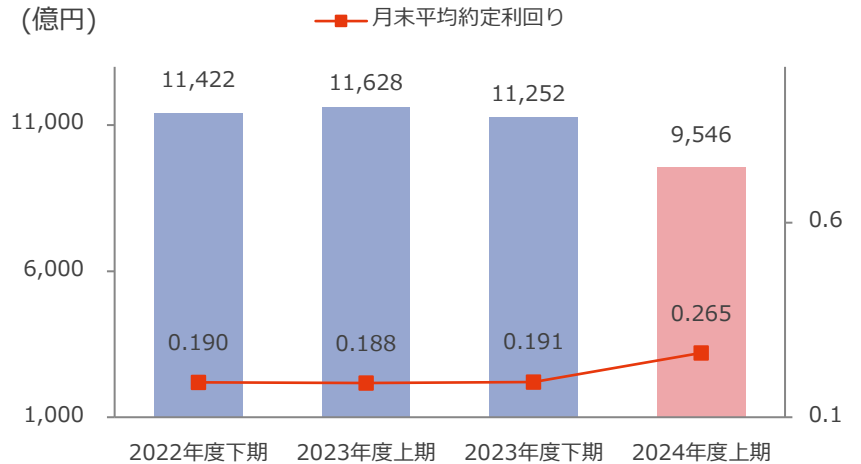
◆ 県外一般貸（平残）



◆ 消費者（平残）



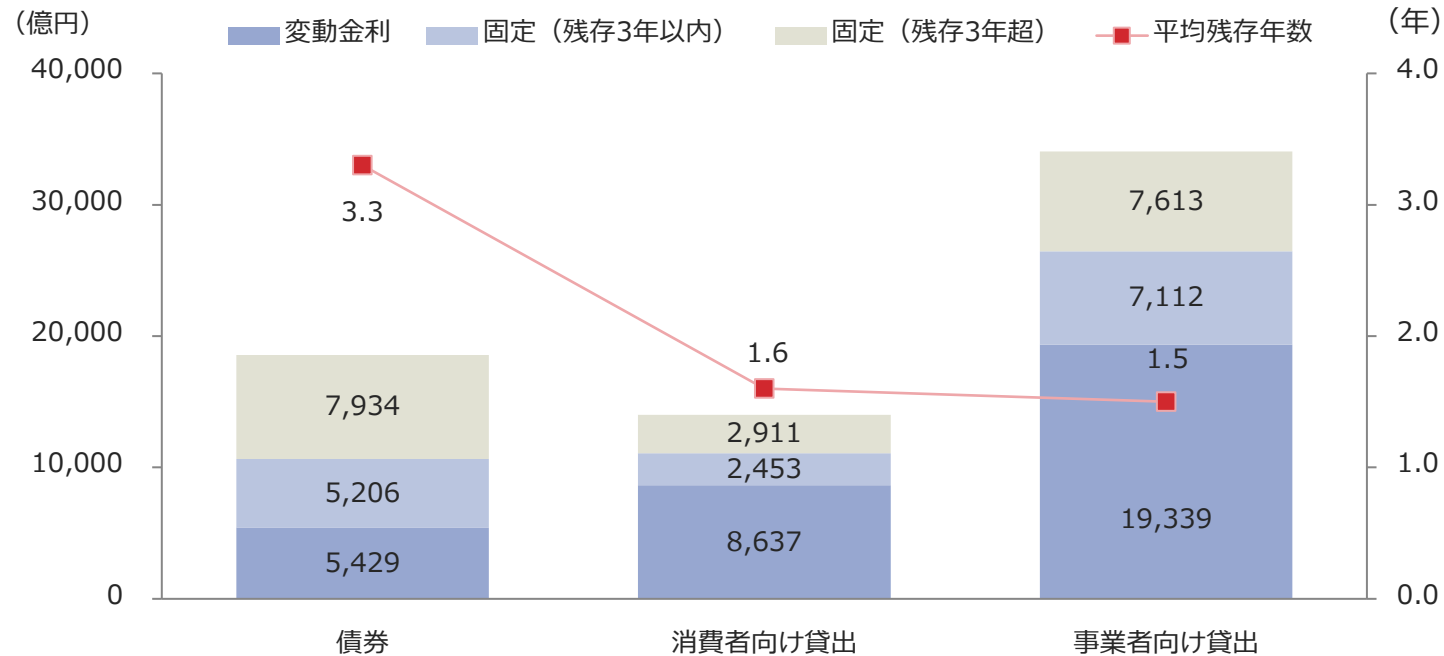
◆ 公共（平残）



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

51

◆ 貸出金・債券金利種類内訳（2024/9末）



注1： A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2： 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注3： ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4： 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

◆ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2024/6末

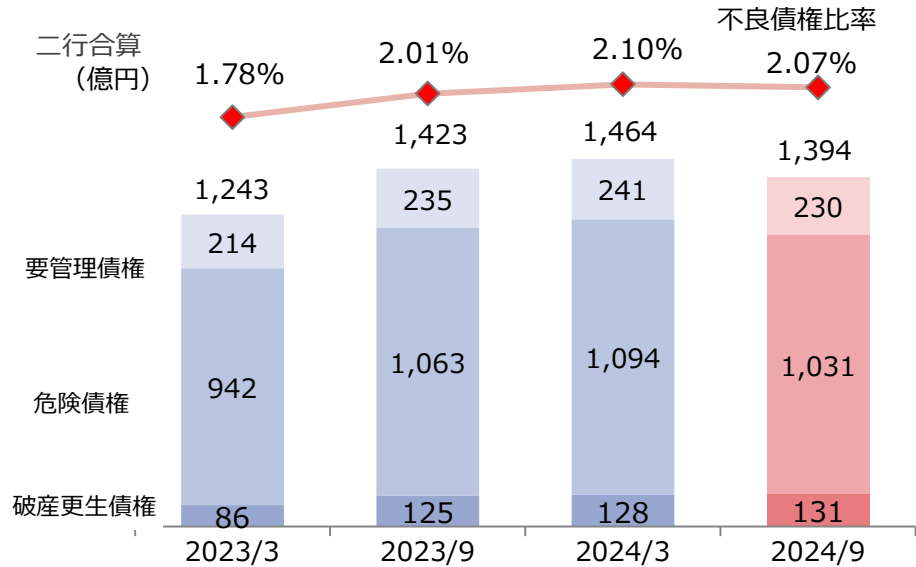
ΔEVE	ΔEVE/Tier1
475億円	5.3%

注： コア預金は内部モデルにて算定

不良債権・貸倒引当金（二行合算・長野銀行単体）

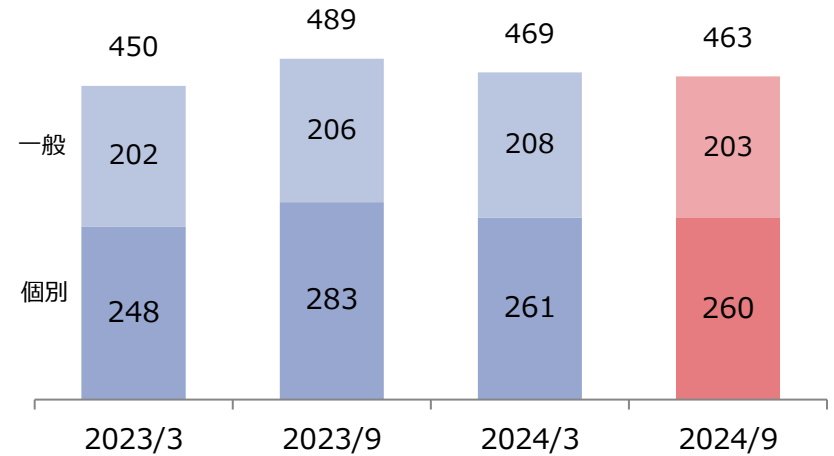
◆不良債権

※「金融再生法開示債権」

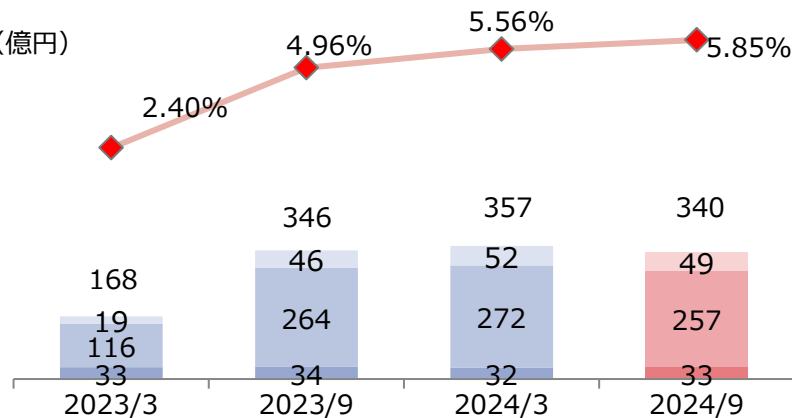


◆ 貸倒引当金

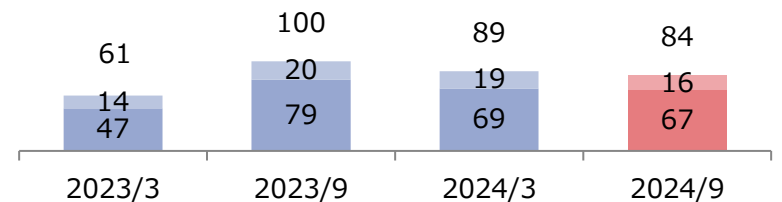
二行合算
(億円)



うち長野銀行
(億円)

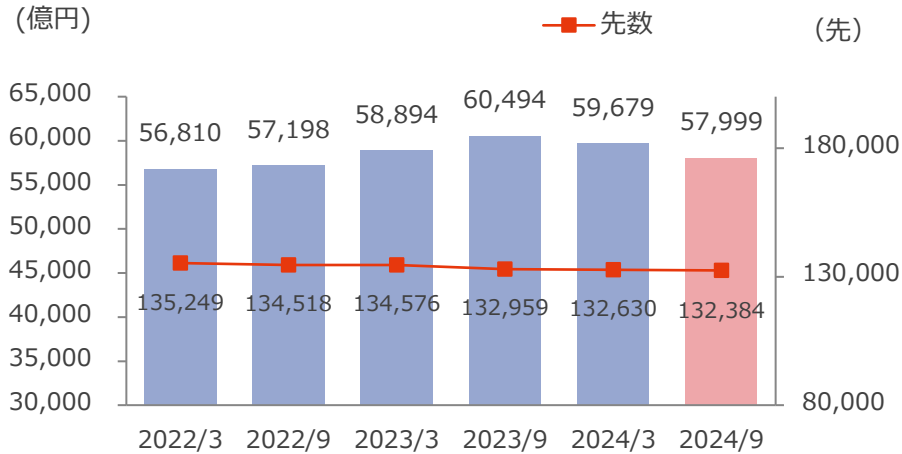


うち長野銀行
(億円)

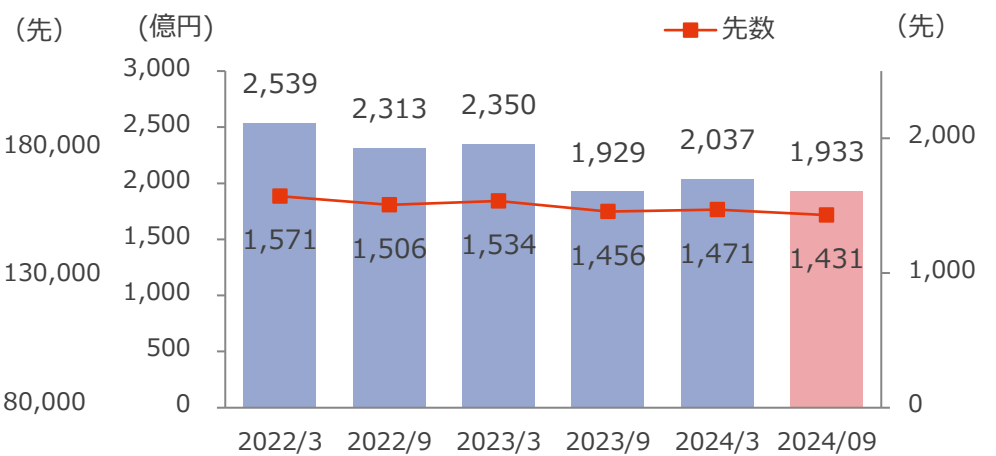


債務者区分別残高・先数推移

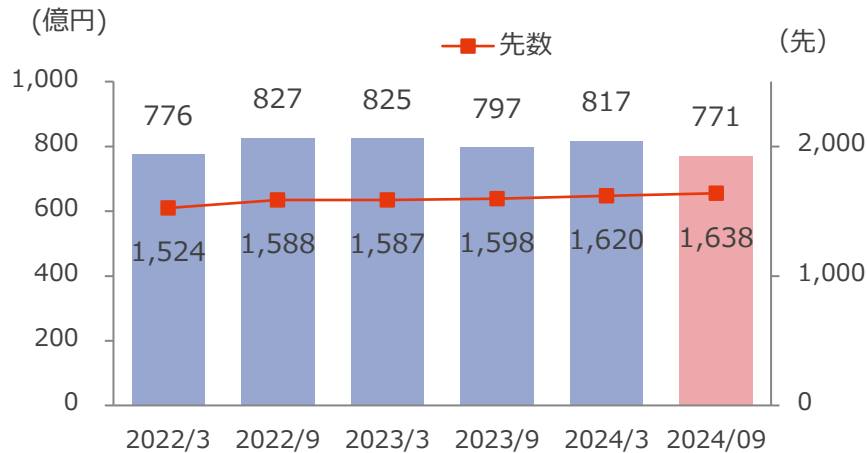
◆ 正常先（末残）



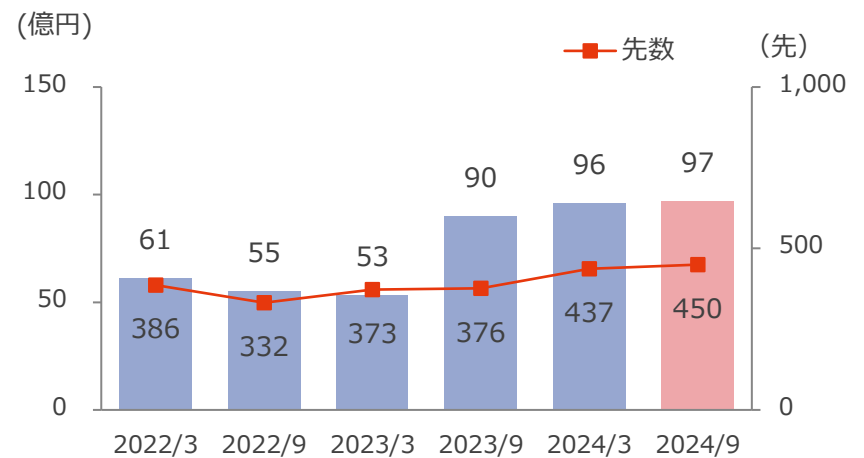
◆ 要注意先（末残）



◆ 破綻懸念先（末残）



◆ 実質破綻・破綻先（末残）



債務者区分の移動状況

54

先 数		前 回 自 己 査 定								計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,903	100	14	10	-	-	-	467	5,494	
	要注意先Ⅰ	94	585	47	5	10	-	-	57	798	
	要注意先Ⅱ	9	34	333	1	32	1	1	82	493	
	要注意先Ⅲ	12	8	5	101	4	-	-	10	140	
	破綻懸念先	2	8	31	4	1,435	5	13	140	1,638	
	実質破綻先	-	-	7	-	45	201	-	69	322	
	破綻先	-	-	2	1	12	9	69	35	128	
	計	5,020	735	439	122	1,538	216	83	860	9,013	
	非抽出先	454	81	77	17	82	107	31		849	

与信額		前 回 自 己 査 定								計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	3,112,868	17,650	2,372	1,302	-	-	-	69,145	3,203,337	
	要注意先Ⅰ	16,970	91,908	4,629	2,529	493	-	-	5,267	121,794	
	要注意先Ⅱ	895	3,772	28,663	1,147	631	5	18	2,749	37,880	
	要注意先Ⅲ	1,542	1,413	474	29,591	431	-	-	203	33,654	
	破綻懸念先	151	1,582	1,597	129	71,416	416	218	1,655	77,163	
	実質破綻先	-	-	147	-	2,788	4,109	-	213	7,256	
	破綻先	-	-	33	2	529	125	1,418	377	2,484	
	計	3,132,426	116,324	37,915	34,701	76,288	4,655	1,653	79,609	3,483,571	
	非抽出先	26,242	6,971	1,468	515	949	422	347		36,914	

= 改善
 = 悪化

ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)	22年9月 → 23年3月		23年3月 → 23年9月		23年9月 → 24年3月		24年3月 → 24年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	245	18,795	361	55,098	249	15,449	319	33,090	
注Ⅲからランクアップ	18	795	21	4,492	21	4,342	33	5,493	
破綻懸念先以下から ランクアップ	187	2,333	239	4,309	232	2,357	268	3,295	
懸念～破綻の中での ランクアップ	18	299	14	203	19	300	18	634	
計	468	22,222	635	64,101	521	22,447	638	42,513	

ランクダウンの状況 (非抽出先への 移行を含む)	22年9月 → 23年3月		23年3月 → 23年9月		23年9月 → 24年3月		24年3月 → 24年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
正常先からランクダウン	436	22,877	435	21,779	527	27,967	510	30,021	
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	73	11,322	104	13,990	100	11,255	95	9,018	
注Ⅲからランクダウン	2	151	3	151	6	747	5	131	
懸念～破綻の中での ランクダウン	42	1,021	41	4,226	56	2,686	66	3,442	
計	553	35,370	583	40,146	689	42,656	676	42,613	

与信債権の状況

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定分類（債務者区分別）債権 償却・引当後（※1） 対象：貸出金等与信債権						
区分	2024/3 与信 残高	2024/9 与信 残高	2024/9内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	35	24	14	10	—	—
実質破綻先	61	72	54	18	—	—
破綻懸念先	817	771	532	138	100	
要注意先	要管理先	351	336	51	284	
	上記以外	1,685	1,596	580	1,016	
	正常先	59,679	57,999	57,999		
合 計		62,631	60,802	59,232	1,468	100

(※1 保証付私募債を除く)

金融再生法開示債権およびリスク管理債権 対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債				
区分	与信 残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権 および これらに準ずる債権	98	62	36	100
危険債権	773	515	156	86.7
要管理債権	181	52	(※2) 27	44.0
三月以上延滞債権	13	5	2	52.9
貸出条件緩和債権	167	47	25	43.3
小 計	1,054	629	220	80.6
正常債権	60,228			
合 計	61,282			

(※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額)

貸倒引当金の状況

56

(億円)		与信残高		非保全額※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
債務者区分		2024/3	2024/9	2024/3	2024/9	2024/3	2024/9	2024/3	2024/9
破綻先		35	24	7	9	100.000%	100.000%	7	9
実質破綻先		61	72	17	27	100.000%	100.000%	17	27
破綻懸念先		818	773	266	257	62.248%	60.715%	165	156
要注意先	要管理先	352	338	250	240	24.690%	21.478%	61	51
	上記以外	1,694	1,624	724	715	7.519%	8.425%	54	60
正常先		50,593	51,695	32,027	32,885	0.227%	0.226%	72	74
合 計		53,556	54,529	33,294	34,134	-	-	380	379

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率

= 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出

※破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

参考：倒産確率（長期平均値）			2014/9 (10年前)	2024/3	2024/9	直近の倒産確率
破綻懸念先			34.369%	26.091%	25.853%	14.396%
要注意先	要管理先		14.414%	10.319%	9.905%	3.544%
	その他 要注意先	上位区分	4.022%	3.943%	3.997%	1.791%
		下位区分	12.449%	12.086%	12.871%	9.212%
	正常先		0.273%	0.228%	0.227%	0.159%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。

経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

貸倒引当金算定方法の概要

- 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分

正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類

- ・ 引当金額

正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）

- ・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分で長野銀行と合算した非保全額が100億円以上の先および要管理先で長野銀行と合算した非保全額が10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

- 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類＝債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、長野銀行と合算したⅢ分類額が10億円以上の先および10億円未満の先で一定の要件に該当する先は、CF控除（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

2024年度 資本配賦運営の状況（連結）

58

2023年9月期
普通株式等Tier 1 資本
8,446億円

- 2024年度の資本配賦運営は配賦資本原資を連結普通株等Tier 1 とし、リスクカテゴリー別に配賦しております。
- 信用リスク（貸出金）
貸出における注力分野の設定を勘案して配賦。
- 市場リスク
金利および価格変動といった市場リスクテイクを勘案し資本を配賦。
- 連結対象子会社
2026年1月に合併する長野銀行をカテゴリー対象に加え資本を配賦。
- バッファ
想定以上の環境変化に対して地元への資金供給を継続するための備え等。

普通株等
Tier 1 資本

バッファ（億円）

8,446

1,007

配賦資本

7,439

配賦可能自己資本

配賦自己資本

	2024年度 配賦資本	2023年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク量実績 (2024年9月)
合計（億円）	7,439	6,455	+ 984	6,007
信用リスク（貸出金）	1,050	1,000	+ 50	846
市場リスク	5,461	4,690	+ 771	4,354
オペレーショナルリスク	125	125	±0	125
連結対象子会社	803	640	+ 163	681

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月	保有期間 6ヵ月
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

59

- 統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握しています（2009年4月より算定開始）。

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生する リスク	85%	半年

(億円)

	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9
国内貸出金部門（信用リスク）	27	27	27	28	28	28
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	27	27	27	28	28	28

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象